

【PLAN】

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	×
--------	---	--------	---

【DO】

(単位：円)

			第 1 次実施 3 カ年計画				第 2 次実施 3 カ年計画				第 3 次実施 4 カ年計画					第 7 期 総 合 計 画 計
			第 1 年次 (3年度)	第 2 年次 (4年度)	第 3 年次 (5年度)	実施 3 カ年 計	第 4 年次 (6年度)	第 5 年次 (7年度)	第 6 年次 (8年度)	実施 3 カ年 計	第 7 年次 (9年度)	第 8 年次 (10年度)	第 9 年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施 4 カ年 計	
投 入 さ れ た 事 業 費 の 推 移	国 費	計 画 額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実 績 額				0				0					0	0
	道 費	計 画 額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実 績 額				0				0					0	0
	地 方 債	計 画 額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実 績 額				0				0					0	0
	そ の 他	計 画 額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実 績 額				0				0					0	0
	一 般 財 源	計 画 額	8,327,000	8,327,000	8,327,000	24,981,000	9,839,000	9,839,000	9,839,000	29,517,000	9,839,000	9,839,000	9,839,000	9,839,000	39,356,000	93,854,000
		予算計上額	8,327,000	9,726,000	9,435,000	27,488,000	9,839,000	10,778,000	10,506,000	31,123,000					0	58,611,000
		実 績 額	5,501,128	7,876,262	7,596,000	20,973,390	8,047,740	9,589,665		17,637,405					0	38,610,795
	事 業 費 合 計	計 画 額	8,327,000	8,327,000	8,327,000	24,981,000	9,839,000	9,839,000	9,839,000	29,517,000	9,839,000	9,839,000	9,839,000	9,839,000	39,356,000	93,854,000
		予算計上額	8,327,000	9,726,000	9,435,000	27,488,000	9,839,000	10,778,000	10,506,000	31,123,000	0	0	0	0	0	58,611,000
		実 績 額	5,501,128	7,876,262	7,596,000	20,973,390	8,047,740	9,589,665	0	17,637,405	0	0	0	0	0	38,610,795
	事業費予算の内容	報酬 6,880千円 費用弁償・旅費 976千円 消耗品費 80千円 役務費 62千円 負担金 329千円	報酬 7,040千円 費用弁償・旅費 1,838千円 消耗品費 120千円 役務費 64千円 負担金 664千円	報酬 7,320千円 費用弁償・旅費 1,225千円 消耗品費 120千円 役務費 68千円 負担金 702千円		報酬 7,740千円 費用弁償・旅費 1,193千円 消耗品費 120千円 役務費 88千円 負担金 698千円	報酬 8,620千円 費用弁償・旅費 1,206千円 消耗品費 120千円 役務費 88千円 負担金 744千円	報酬 8,420千円 費用弁償・旅費 1,245千円 消耗品費 120千円 役務費 77千円 負担金 644千円								
前年度予算との比較 (増減理由)	前年度同額	A L T の交代があるため費用弁償等増額計上	A L T の交代時にあるため費用弁償等の減額計上		報酬単価の増	報酬単価改定による増	報酬単価の減									
実績との比較 (増減理由)		コロナウイルス感染症の関係で、来日自体が大幅に遅れたことにより、報酬等の支出額が減ったため	帰国時・来日時にコロナウイルスによるホテル隔離期間等がなくなり、また中学校担当 A L T の交代が無かったため、費用弁償の支出額が減ったため	A L T の交代時がなかったため費用弁償等の減額		A L T の交代時がなかったため費用弁償等の減額	A L T の交代時がなかったため費用弁償等の減額									

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1（「手段」をもとに設定）	指標名：小中学校ALT年間派遣日数	指標の求め方：小中学校ALT年間派遣計画に基づく派遣日数
成果指標 1（「成果」をもとに設定）	指標名：小中学校ALT派遣達成率	指標の求め方：小中学校ALT派遣年間実績/小中学校ALT年間派遣計画

				第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画					第7期 総合計画																																
				第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計																																	
事業 評価	指標	活動指標1 (単位/日)	計画値	190	190	190		190	190	190		190	190	190	190																																		
		実績値	95	204	209		206	212																																									
	成果指標1 (単位/%)	計画値	100	100	100		100	100	100		100	100	100	100																																			
		実績値	50.0	107.4	110.0		108.4	111.6																																									
	評価内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					あまり達成されていない				達成されている																																						
		事業の成果 (成果指標をもとに評価)					あまり上がっていない				上がっている																																						
		事業の効率性 (事業費に対する成果)					上がっている				少し上がっている																																						
		総合評価					良好である				良好である																																						
		総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 新型コロナウイルス感染症に伴いALTの来日が大幅に遅れたことや、臨時休校等により、派遣日数が大幅減となった影響により指標は軒並み減となったが、小中学校に配置された2名のALTとの触れ合いの中で外国や言語に興味をもち、国際感覚を養う土壌形成が図られており、事業実施の目的は果たされている。	自己分析： 新型コロナウイルス感染症に係る、渡航制限や隔離期間が大幅に緩和され来日もスムーズとなり、勤務に関しても臨時休校等も減ったことから、前年に比べ指標が大幅に回復している。また、小中学校に配置された2名のALTとの触れ合いの中で外国や言語に興味をもち、国際感覚を養う土壌形成が図られており、事業実施の目的は果たされている。	自己分析： 小中学校に配置された2名のALTとの触れ合いの中で外国や言語に興味をもち、国際感覚を養う土壌形成が図られており、事業実施の目的は果たされている。	判断理由： 当該期間の特に令和3年度では新型コロナウイルス感染症の影響により来日が遅れたり、臨時休校となるなど、派遣日数へは影響が出た部分もあったが、本事業では児童生徒が授業のみならず日常から2名のALTとの触れ合う中で英語を考慮することやコミュニケーションを意識することで自然と外国や言語への涵養が図られていることから、事業実施の意義は大きいことから良好であると判断した。	自己分析： 小中学校に配置された2名のALTとの触れ合いの中で外国や言語に興味をもち、国際感覚を養う土壌形成が図られており、事業実施の目的は果たされている。	自己分析： 小中学校へのALTの配置により、児童生徒はより実践的な英語と触れ合う機会になるとともに、国際社会への理解が醸成されている。対面による直接のコミュニケーションの中でしか得られないものがあるため、ALT派遣事業の効果は非常に大きいものであり、事業の当初の目的である幅広い視野を持った人材育成に貢献しているものと考えられる。	自己分析： 判断理由： ALTの配置により、児童生徒が外国人と直接触れ合う機会となっていることから、本事業の目的である幅広い視野を持った人材育成に大きく貢献しているものと考えられる。砂川学園開校に伴い、ALTが学校内に常駐となったため、児童生徒との触れ合いの機会も増加し、より事業効果が発揮されていくものと考えられるため、継続した事業実施が今後も重要となる。	自己分析： 判断理由： ALTの配置により、児童生徒が外国人と直接触れ合う機会となっていることから、本事業の目的である幅広い視野を持った人材育成に大きく貢献しているものと考えられる。砂川学園開校に伴い、ALTが学校内に常駐する体制となったため、児童生徒にとってよりALTを身近に感じる機会が増えることとなり、より事業効果が向上するものと考えられる。事業目的達成のためにも継続して事業を実施することが望ましいと判断した。	自己分析： 判断理由： ALTの配置により、児童生徒が外国人と直接触れ合う機会となっていることから、本事業の目的である幅広い視野を持った人材育成に大きく貢献しているものと考えられる。砂川学園開校に伴い、ALTが学校内に常駐する体制となったため、児童生徒にとってよりALTを身近に感じる機会が増えることとなり、より事業効果が向上するものと考えられる。事業目的達成のためにも継続して事業を実施することが望ましいと判断した。	自己分析： 判断理由： ALTの配置により、児童生徒が外国人と直接触れ合う機会となっていることから、本事業の目的である幅広い視野を持った人材育成に大きく貢献しているものと考えられる。砂川学園開校に伴い、ALTが学校内に常駐する体制となったため、児童生徒にとってよりALTを身近に感じる機会が増えることとなり、より事業効果が向上するものと考えられる。事業目的達成のためにも継続して事業を実施することが望ましいと判断した。	自己分析： 判断理由： ALTの配置により、児童生徒が外国人と直接触れ合う機会となっていることから、本事業の目的である幅広い視野を持った人材育成に大きく貢献しているものと考えられる。砂川学園開校に伴い、ALTが学校内に常駐する体制となったため、児童生徒にとってよりALTを身近に感じる機会が増えることとなり、より事業効果が向上するものと考えられる。事業目的達成のためにも継続して事業を実施することが望ましいと判断した。	自己分析： 判断理由： ALTの配置により、児童生徒が外国人と直接触れ合う機会となっていることから、本事業の目的である幅広い視野を持った人材育成に大きく貢献しているものと考えられる。砂川学園開校に伴い、ALTが学校内に常駐する体制となったため、児童生徒にとってよりALTを身近に感じる機会が増えることとなり、より事業効果が向上するものと考えられる。事業目的達成のためにも継続して事業を実施することが望ましいと判断した。	自己分析： 判断理由： ALTの配置により、児童生徒が外国人と直接触れ合う機会となっていることから、本事業の目的である幅広い視野を持った人材育成に大きく貢献しているものと考えられる。砂川学園開校に伴い、ALTが学校内に常駐する体制となったため、児童生徒にとってよりALTを身近に感じる機会が増えることとなり、より事業効果が向上するものと考えられる。事業目的達成のためにも継続して事業を実施することが望ましいと判断した。	自己分析： 判断理由： ALTの配置により、児童生徒が外国人と直接触れ合う機会となっていることから、本事業の目的である幅広い視野を持った人材育成に大きく貢献しているものと考えられる。砂川学園開校に伴い、ALTが学校内に常駐する体制となったため、児童生徒にとってよりALTを身近に感じる機会が増えることとなり、より事業効果が向上するものと考えられる。事業目的達成のためにも継続して事業を実施することが望ましいと判断した。	自己分析： 判断理由： ALTの配置により、児童生徒が外国人と直接触れ合う機会となっていることから、本事業の目的である幅広い視野を持った人材育成に大きく貢献しているものと考えられる。砂川学園開校に伴い、ALTが学校内に常駐する体制となったため、児童生徒にとってよりALTを身近に感じる機会が増えることとなり、より事業効果が向上するものと考えられる。事業目的達成のためにも継続して事業を実施することが望ましいと判断した。	自己分析： 判断理由： ALTの配置により、児童生徒が外国人と直接触れ合う機会となっていることから、本事業の目的である幅広い視野を持った人材育成に大きく貢献しているものと考えられる。砂川学園開校に伴い、ALTが学校内に常駐する体制となったため、児童生徒にとってよりALTを身近に感じる機会が増えることとなり、より事業効果が向上するものと考えられる。事業目的達成のためにも継続して事業を実施することが望ましいと判断した。	自己分析： 判断理由： ALTの配置により、児童生徒が外国人と直接触れ合う機会となっていることから、本事業の目的である幅広い視野を持った人材育成に大きく貢献しているものと考えられる。砂川学園開校に伴い、ALTが学校内に常駐する体制となったため、児童生徒にとってよりALTを身近に感じる機会が増えることとなり、より事業効果が向上するものと考えられる。事業目的達成のためにも継続して事業を実施することが望ましいと判断した。	自己分析： 判断理由： ALTの配置により、児童生徒が外国人と直接触れ合う機会となっていることから、本事業の目的である幅広い視野を持った人材育成に大きく貢献しているものと考えられる。砂川学園開校に伴い、ALTが学校内に常駐する体制となったため、児童生徒にとってよりALTを身近に感じる機会が増えることとなり、より事業効果が向上するものと考えられる。事業目的達成のためにも継続して事業を実施することが望ましいと判断した。	自己分析： 判断理由： ALTの配置により、児童生徒が外国人と直接触れ合う機会となっていることから、本事業の目的である幅広い視野を持った人材育成に大きく貢献しているものと考えられる。砂川学園開校に伴い、ALTが学校内に常駐する体制となったため、児童生徒にとってよりALTを身近に感じる機会が増えることとなり、より事業効果が向上するものと考えられる。事業目的達成のためにも継続して事業を実施することが望ましいと判断した。	自己分析： 判断理由： ALTの配置により、児童生徒が外国人と直接触れ合う機会となっていることから、本事業の目的である幅広い視野を持った人材育成に大きく貢献しているものと考えられる。砂川学園開校に伴い、ALTが学校内に常駐する体制となったため、児童生徒にとってよりALTを身近に感じる機会が増えることとなり、より事業効果が向上するものと考えられる。事業目的達成のためにも継続して事業を実施することが望ましいと判断した。	自己分析： 判断理由： ALTの配置により、児童生徒が外国人と直接触れ合う機会となっていることから、本事業の目的である幅広い視野を持った人材育成に大きく貢献しているものと考えられる。砂川学園開校に伴い、ALTが学校内に常駐する体制となったため、児童生徒にとってよりALTを身近に感じる機会が増えることとなり、より事業効果が向上するものと考えられる。事業目的達成のためにも継続して事業を実施することが望ましいと判断した。	自己分析： 判断理由： ALTの配置により、児童生徒が外国人と直接触れ合う機会となっていることから、本事業の目的である幅広い視野を持った人材育成に大きく貢献しているものと考えられる。砂川学園開校に伴い、ALTが学校内に常駐する体制となったため、児童生徒にとってよりALTを身近に感じる機会が増えることとなり、より事業効果が向上するものと考えられる。事業目的達成のためにも継続して事業を実施することが望ましいと判断した。	自己分析： 判断理由： ALTの配置により、児童生徒が外国人と直接触れ合う機会となっていることから、本事業の目的である幅広い視野を持った人材育成に大きく貢献しているものと考えられる。砂川学園開校に伴い、ALTが学校内に常駐する体制となったため、児童生徒にとってよりALTを身近に感じる機会が増えることとなり、より事業効果が向上するものと考えられる。事業目的達成のためにも継続して事業を実施することが望ましいと判断した。	自己分析： 判断理由： ALTの配置により、児童生徒が外国人と直接触れ合う機会となっていることから、本事業の目的である幅広い視野を持った人材育成に大きく貢献しているものと考えられる。砂川学園開校に伴い、ALTが学校内に常駐する体制となったため、児童生徒にとってよりALTを身近に感じる機会が増えることとなり、より事業効果が向上するものと考えられる。事業目的達成のためにも継続して事業を実施することが望ましいと判断した。	自己分析： 判断理由： ALTの配置により、児童生徒が外国人と直接触れ合う機会となっていることから、本事業の目的である幅広い視野を持った人材育成に大きく貢献しているものと考えられる。砂川学園開校に伴い、ALTが学校内に常駐する体制となったため、児童生徒にとってよりALTを身近に感じる機会が増えることとなり、より事業効果が向上するものと考えられる。事業目的達成のためにも継続して事業を実施することが望ましいと判断した。	自己分析： 判断理由： ALTの配置により、児童生徒が外国人と直接触れ合う機会となっていることから、本事業の目的である幅広い視野を持った人材育成に大きく貢献しているものと考えられる。砂川学園開校に伴い、ALTが学校内に常駐する体制となったため、児童生徒にとってよりALTを身近に感じる機会が増えることとなり、より事業効果が向上するものと考えられる。事業目的達成のためにも継続して事業を実施することが望ましいと判断した。	自己分析： 判断理由： ALTの配置により、児童生徒が外国人と直接触れ合う機会となっていることから、本事業の目的である幅広い視野を持った人材育成に大きく貢献しているものと考えられる。砂川学園開校に伴い、ALTが学校内に常駐する体制となったため、児童生徒にとってよりALTを身近に感じる機会が増えることとなり、より事業効果が向上するものと考えられる。事業目的達成のためにも継続して事業を実施することが望ましいと判断した。	自己分析： 判断理由： ALTの配置により、児童生徒が外国人と直接触れ合う機会となっていることから、本事業の目的である幅広い視野を持った人材育成に大きく貢献しているものと考えられる。砂川学園開校に伴い、ALTが学校内に常駐する体制となったため、児童生徒にとってよりALTを身近に感じる機会が増えることとなり、より事業効果が向上するものと考えられる。事業目的達成のためにも継続して事業を実施することが望ましいと判断した。	自己分析： 判断理由： ALTの配置により、児童生徒が外国人と直接触れ合う機会となっていることから、本事業の目的である幅広い視野を持った人材育成に大きく貢献しているものと考えられる。砂川学園開校に伴い、ALTが学校内に常駐する体制となったため、児童生徒にとってよりALTを身近に感じる機会が増えることとなり、より事業効果が向上するものと考えられる。事業目的達成のためにも継続して事業を実施することが望ましいと判断した。	自己分析： 判断理由： ALTの配置により、児童生徒が外国人と直接触れ合う機会となっていることから、本事業の目的である幅広い視野を持った人材育成に大きく貢献しているものと考えられる。砂川学園開校に伴い、ALTが学校内に常駐する体制となったため、児童生徒にとってよりALTを身近に感じる機会が増えることとなり、より事業効果が向上するものと考えられる。事業目的達成のためにも継続して事業を実施することが望ましいと判断した。	自己分析： 判断理由： ALTの配置により、児童生徒が外国人と直接触れ合う機会となっていることから、本事業の目的である幅広い視野を持った人材育成に大きく貢献しているものと考えられる。砂川学園開校に伴い、ALTが学校内に常駐する体制となったため、児童生徒にとってよりALTを身近に感じる機会が増えることとなり、より事業効果が向上するものと考えられる。事業目的達成のためにも継続して事業を実施することが望ましいと判断した。	自己分析： 判断理由： ALTの配置により、児童生徒が外国人と直接触れ合う機会となっていることから、本事業の目的である幅広い視野を持った人材育成に大きく貢献しているものと考えられる。砂川学園開校に伴い、ALTが学校内に常駐する体制となったため、児童生徒にとってよりALTを身近に感じる機会が増えることとなり、より事業効果が向上するものと考えられる。事業目的達成のためにも継続して事業を実施することが望ましいと判断した。	自己分析： 判断理由： ALTの配置により、児童生徒が外国人と直接触れ合う機会となっていることから、本事業の目的である幅広い視野を持った人材育成に大きく貢献しているものと考えられる。砂川学園開校に伴い、ALTが学校内に常駐する体制となったため、児童生徒にとってよりALTを身近に感じる機会が増えることとなり、より事業効果が向上するものと考えられる。事業目的達成のためにも継続して事業を実施することが望ましいと判断した。	自己分析： 判断理由： ALTの配置により、児童生徒が外国人と直接触れ合う機会となっていることから、本事業の目的である幅広い視野を持った人材育成に大きく貢献しているものと考えられる。砂川学園開校に伴い、ALTが学校内に常駐する体制となったため、児童生徒にとってよりALTを身近に感じる機会が増えることとなり、より事業効果が向上するものと考えられる。事業目的達成のためにも継続して事業を実施することが望ましいと判断した。	自己分析： 判断理由： ALTの配置により、児童生徒が外国人と直接触れ合う機会となっていることから、本事業の目的である幅広い視野を持った人材育成に大きく貢献しているものと考えられる。砂川学園開校に伴い、ALTが学校内に常駐する体制となったため、児童生徒にとってよりALTを身近に感じる機会が増えることとなり、より事業効果が向上するものと考えられる。事業目的達成のためにも継続して事業を実施することが望ましいと判断した。	自己分析： 判断理由： ALTの配置により、児童生徒が外国人と直接触れ合う機会となっていることから、本事業の目的である幅広い視野を持った人材育成に大きく貢献しているものと考えられる。砂川学園開校に伴い、ALTが学校内に常駐する体制となったため、児童生徒にとってよりALTを身近に感じる機会が増えることとなり、より事業効果が向上するものと考えられる。事業目的達成のためにも継続して事業を実施することが望ましいと判断した。	自己分析： 判断理由： ALTの配置により、児童生徒が外国人と直接触れ合う機会となっていることから、本事業の目的である幅広い視野を持った人材育成に大きく貢献しているものと考えられる。砂川学園開校に伴い、ALTが学校内に常駐する体制となったため、児童生徒にとってよりALTを身近に感じる機会が増えることとなり、より事業効果が向上するものと考えられる。事業目的達成のためにも継続して事業を実施することが望ましいと判断した。	自己分析： 判断理由： ALTの配置により、児童生徒が外国人と直接触れ合う機会となっていることから、本事業の目的である幅広い視野を持った人材育成に大きく貢献しているものと考えられる。砂川学園開校に伴い、ALTが学校内に常駐する体制となったため、児童生徒にとってよりALTを身近に感じる機会が増えることとなり、より事業効果が向上するものと考えられる。事業目的達成のためにも継続して事業を実施することが望ましいと判断した。	自己分析： 判断理由： ALTの配置により、児童生徒が外国人と直接触れ合う機会となっていることから、本事業の目的である幅広い視野を持った人材育成に大きく貢献しているものと考えられる。砂川学園開校に伴い、ALTが学校内に常駐する体制となったため、児童生徒にとってよりALTを身近に感じる機会が増えることとなり、より事業効果が向上するものと考えられる。事業目的達成のためにも継続して事業を実施することが望ましいと判断した。	自己分析： 判断理由： ALTの配置により、児童生徒が外国人と直接触れ合う機会となっていることから、本事業の目的である幅広い視野を持った人材育成に大きく貢献しているものと考えられる。砂川学園開校に伴い、ALTが学校内に常駐する体制となったため、児童生徒にとってよりALTを身近に感じる機会が増えることとなり、より事業効果が向上するものと考えられる。事業目的達成のためにも継続して事業を実施することが望ましいと判断した。	自己分析： 判断理由： ALTの配置により、児童生徒が外国人と直接触れ合う機会となっていることから、本事業の目的である幅広い視野を持った人材育成に大きく貢献しているものと考えられる。砂川学園開校に伴い、ALTが学校内に常駐する体制となったため、児童生徒にとってよりALTを身近に感じる機会が増えることとなり、より事業効果が向上するものと考えられる。事業目的達成のためにも継続して事業を実施することが望ましいと判断した。	自己分析： 判断理由： ALTの配置により、児童生徒が外国人と直接触れ合う機会となっていることから、本事業の目的である幅広い視野を持った人材育成に大きく貢献しているものと考えられる。砂川学園開校に伴い、ALTが学校内に常駐する体制となったため、児童生徒にとってよりALTを身近に感じる機会が増えることとなり、より事業効果が向上するものと考えられる。事業目的達成のためにも継続して事業を実施することが望ましいと判断した。	自己分析： 判断理由： ALTの配置により、児童生徒が外国人と直接触れ合う機会となっていることから、本事業の目的である幅広い視野を持った人材育成に大きく貢献しているものと考えられる。砂川学園開校に伴い、ALTが学校内に常駐する体制となったため、児童生徒にとってよりALTを身近に感じる機会が増えることとなり、より事業効果が向上するものと考えられる。事業目的達成のためにも継続して事業を実施することが望ましいと判断した。	自己分析： 判断理由： ALTの配置により、児童生徒が外国人と直接触れ合う機会となっていることから、本事業の目的である幅広い視野を持った人材育成に大きく貢献しているものと考えられる。砂川学園開校に伴い、ALTが学校内に常駐する体制となったため、児童生徒にとってよりALTを身近に感じる機会が増えることとなり、より事業効果が向上するものと考えられる。事業目的達成のためにも継続して事業を実施することが望ましいと判断した。	自己分析： 判断理由： ALTの配置により、児童生徒が外国人と直接触れ合う機会となっていることから、本事業の目的である幅広い視野を持った人材育成に大きく貢献しているものと考えられる。砂川学園開校に伴い、ALTが学校内に常駐する体制となったため、児童生徒にとってよりALTを身近に感じる機会が増えることとなり、より事業効果が向上するものと考えられる。事業目的達成のためにも継続して事業を実施することが望ましいと判断した。	自己分析： 判断理由： ALTの配置により、児童生徒が外国人と直接触れ合う機会となっていることから、本事業の目的である幅広い視野を持った人材育成に大きく貢献しているものと考えられる。砂川学園開校に伴い、ALTが学校内に常駐する体制となったため、児童生徒にとってよりALTを身近に感じる機会が増えることとなり、より事業効果が向上するものと考えられる。事業目的達成のためにも継続して事業を実施することが望ましいと判断した。	自己分析： 判断理由： ALTの配置により、児童生徒が外国人と直接触れ合う機会となっていることから、本事業の目的である幅広い視野を持った人材育成に大きく貢献しているものと考えられる。砂川学園開校に伴い、ALTが学校内に常駐する体制となったため、児童生徒にとってよりALTを身近に感じる機会が増えることとなり、より事業効果が向上するものと考えられる。事業目的達成のためにも継続して事業を実施することが望ましいと判断した。

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	×
--------	---	--------	---

事業名	総合的な学習の時間交付金事業				事業期間	平成14年度 ～ 年度								
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第7期総合計画の位置付け	3-2-1	他に関連する基本事業	—	—	—	—	—	所管課係	学務課学校教育係
目的 (何のために実施するのか)	児童・生徒が自ら課題を見つけ、自ら考え、主体的に判断し、課題を解決する資質や能力を育て、各教科で身につけた知識や技能等を相互に関連付け、学習や生活において生かし、それらが総合的に働くようにする。							手段 (どのような方法で実現するのか)	総合的な学習の時間の学習に係る消耗品費、備品費及び交通費等を助成。					
対象 (誰・何を対象としているのか)	各小中学校の児童生徒。 【R8～】砂川学園の前期課程及び後期課程の児童生徒							成果 (どのような効果が得られるのか)	児童・生徒各々の主体的及び創造的に課題を解決する力を身につけさせることができる。					
事業開始時の状況・これまでの経緯	地域や学校、児童生徒の実態等に応じて、横断的・総合的な学習や児童生徒の興味・関心等に基づく学習など創意工夫を活かした教育活動を実施するものとして開始された。行財政改革により補助金交付金一律10%カットの方針で、平成17年度に削減、さらに平成20年度に10%削減されたが、児童生徒数の減少もあり大きな影響は生じていない。また、近年は児童生徒数の減少傾向に鑑み予算を組んでいるため、徐々に予算額は減少しているがこれによっても大きな影響は無いところである。													

【DO】

実績

(単位：円)

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画					第7期 総合計画計
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合 計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合 計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合 計	
投入された事業費の推移	国費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	道費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	一般財源	計画額	730,000	730,000	730,000	2,190,000	583,000	583,000	583,000	1,749,000	583,000	583,000	583,000	583,000	2,332,000	6,271,000
		予算計上額	730,000	700,000	670,000	2,100,000	583,000	510,000	510,000	1,603,000					0	3,703,000
		実績額	691,000	651,000	628,000	1,970,000	541,000	468,000		1,009,000					0	2,979,000
	事業費合計	計画額	730,000	730,000	730,000	2,190,000	583,000	583,000	583,000	1,749,000	583,000	583,000	583,000	583,000	2,332,000	6,271,000
		予算計上額	730,000	700,000	670,000	2,100,000	583,000	510,000	510,000	1,603,000	0	0	0	0	0	3,703,000
		実績額	691,000	651,000	628,000	1,970,000	541,000	468,000	0	1,009,000	0	0	0	0	0	2,979,000
	事業費予算の内容		交付金 小学校507千円 中学校223千円	交付金 小学校486千円 中学校214千円	交付金 小学校470千円 中学校200千円		交付金 小学校413千円 中学校170千円	交付金 小学校354千円 中学校156千円	交付金 前期課程354千円 後期課程156千円							
	前年度予算との比較 (増減理由)		児童数の減少を鑑み減額	児童数の減少を鑑み減額	児童数の減少を鑑み減額		児童数の減少を鑑み減額	児童数の減少を鑑み減額	前年度同額							
	実績との比較 (増減理由)		児童数削減分による減	児童数削減分による減	児童数削減分による減		児童数削減分による減	児童数削減分による減								

指標の推移・評価

活動指標 1（「手段」をもとに設定）	指標名：交付金額	指標の求め方：総合的な学習の時間交付金額
成果指標 1（「成果」をもとに設定）	指標名：授業理解度	指標の求め方：全国学力・学習状況調査における小・中の設問「総合的な学習の時間では、自分で課題を立てて情報を集め整理して、調べたことを発表するなどの学習活動に取り組んでいると思う」に対して「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」と回答した児童生徒の割合

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画					第7期 総合計画
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	
事業 業務 事業 評価	指標	活動指標1 (単位/千円)	計画値 730	730	730		707	707	707		656	656	656	656		
		実績値	691	651	628		541	468								
	成果指標1 (単位/%)	計画値	76.0	76.0	76.0		77.0	77.0	77.0		78.0	78.0	78.0	78.0		
		実績値	80.6	80.6	88.4		74.6	77.3								
	評価内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				ほぼ達成されている				あまり達成されていない						
		事業の成果 (成果指標をもとに評価)				少し上がっている				変わらない						
		事業の効率性 (事業費に対する成果)				少し上がっている				変わらない						
		総合評価				良好である				良好である						
			自己分析： 学習活動への取 り組みに対する 評価は上がって いることから、 地域の特色を活 かした学習や体 験型の学習がし っかり行われて おり、本事業で 培われた創造性 や生きた学びが 他の学習理解に 結びついていく ものと考えらる。	自己分析： 学習活動への取 り組みに対する 評価は8割を維持 しており、地域の 特色を活かした 学習や体験型の 学習がしっかりと 行われており、本 事業で培われた 創造性や生きた 学びが他の学習 理解に結びついて いくものとする。	自己分析： 学習活動への取 り組みに対する 評価は8割を維持 しており、地域の 特色を活かした 学習や体験型の 学習がしっかりと 行われており、本 事業で培われた 創造性や生きた 学びが他の学習 理解に結びついて いくものとする。	判断理由： 本事業を通して 地域の特色を活 かした学習や体 験型の学習が行 われており、この 学習で培われた 創造性や生きた 学びが他の学習 理解に結びついて いくものと考え ることから良好 であると判断した。	自己分析： 学習活動への取 り組みに対する 評価は8割を下 回ったが、地域の 特色を活かした 学習や体験型の 学習がしっかりと 行われており、本 事業で培われた 創造性や生きた 学びが他の学習 理解に結びついて いくものとする。	自己分析： 学習活動への取 り組みに対する 評価は8割を下 回っているが、事 業の実績報告か からは、児童生徒 が自らの興味関 心から主体的に 学ぶことができ ているという内容 があるなど、本 事業でしか得る ことができない 貴重な体験の場 となり、児童生徒 の豊かな育成に つながっているもの と考える。	判断理由： 活動指標として いる交付金額 は、指標額に達 していないが、 児童数の減少等 による影響が大 きいとみられ、 事業の効果は良 好に推移してい るものと考えら る。本事業を実 施することによ り、児童生徒が 主体的に参加し 、自ら課題を みつけ発表に至 るまでの実践的 な学びの機会と なっている。事 業の実績報告か ら児童の前向き な姿勢が報告さ れており、今後 も補助事業を継 続することで児 童の学びの機会 を確保することが 重要であると考え る。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：		
		今後の方向性				現状のまま継続				現状のまま継続						
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)			R5： 本事業は児童生徒が、知っていることやできることをどう使うかを 自らが考え、その思考力や判断力、表現力の向上、リーダーシップ やチームワーク、感性など、人間性の向上を高めるなど、他の学習 とはまた違った生きる力や資質の向上を図るうえで必要な授業であり、 活動への助成は今後も必要であることから「現状のまま継続」とした。				R8： 総合的な学習の時間は、自ら課題を見つけ解決する「探究力」や 「生きる力」を育み、自ら考えることで思考力や判断力を養い、また、 コミュニケーションをととしてのチームワークなど人間性を高める ことに非常に重要な授業となっている。各教科の知識を活用する 実践的な学びの場にもなるものであり、それらの授業に対して補助 を実施することで、児童生徒の安定した学びの場の提供に貢献して いるものであり、事業は維持・継続していくことが必要だと判断した。				R10：					

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	○	過疎計画掲載	○
--------	---	--------	---

事業名					放課後学習サポート事業		事業期間		平成29年度 ～ 年度							
事業性質区分		新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第7期総合計画の位置付け	3-2-1	他に関連する基本事業	—	—	—	—	—	所管課係	学務課学校教育係	
目的 (何のために実施するのか)		将来的な学力の土台となる小学校4～6年生の時期に、基礎基本の内容を学習できる機会を提供することで、望ましい学習習慣の定着及び学力の底上げを図る。							手段 (どのような方法で実現するのか)		民間学習塾の協力のもと、放課後に講師を公民館に招き、学校の授業の進度によらない基礎基本を学習できる機会としてテキストを配付し、講習を受講する。令和4年度からは、実際に学習塾で使用している指導映像及びテキストを使用し講習を実施している。					
対象 (誰・何を対象としているのか)		市内小学校4年生から6年生までの希望児童。 【R8～】砂川学園の前期課程4年生から6年生までの希望児童。							成果 (どのような効果が得られるのか)		学力の底上げ及び家庭学習の習慣化。					
事業開始時の状況・これまでの経緯			全国的な義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、砂川市における児童生徒の学力・学習状況を把握する平成28年度全国学力・学習状況調査が4月に実施され、全国・全道平均を下回っている結果となっていた。当該結果を踏まえ、学習状況の改善が必要であることが分析により明らかとなり、家庭での学習状況や過ごし方についても全国・全道と比較し、市内の児童の学習時間は極めて少ない傾向が続いていたことから、望ましい学習を身に付けさせるための取組として、民間学習塾の協力のもと、放課後に講師を公民館に招き、学校の授業の進度によらない基礎基本を学習することで学力の底上げ及び家庭学習の習慣化を目指し、学習支援の取組として平成29年度より実施している。また、令和4年度より、実際に学習塾で使用されている指導映像及びテキストを用いながら、講師の直接指導も行うなど改善を図っている。													

【DO】

実績

(単位：円)

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画					第7期 総合計画 合計
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
	道費	実績額				0				0					0	0
		計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
		計画額				0				0					0	0
	その他	予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	一般財源	計画額	1,733,000	1,733,000	1,733,000	5,199,000	1,518,000	1,518,000	1,518,000	4,554,000	1,518,000	1,518,000	1,518,000	1,518,000	6,072,000	15,825,000
		予算計上額	1,733,000	1,733,000	1,518,000	4,984,000	1,518,000	1,133,000	1,737,000	4,388,000					0	9,372,000
	事業費合計	実績額	1,296,918	1,298,000	1,518,000	4,112,918	1,111,000	1,133,000		2,244,000					0	6,356,918
		計画額	1,733,000	1,733,000	1,733,000	5,199,000	1,518,000	1,518,000	1,518,000	4,554,000	1,518,000	1,518,000	1,518,000	1,518,000	6,072,000	15,825,000
		予算計上額	1,733,000	1,733,000	1,518,000	4,984,000	1,518,000	1,133,000	1,737,000	4,388,000	0	0	0	0	0	9,372,000
		実績額	1,296,918	1,298,000	1,518,000	4,112,918	1,111,000	1,133,000	0	2,244,000	0	0	0	0	0	6,356,918
	事業費予算の内容		委託料 1,733千円	委託料 1,733千円	委託料 1,518千円		委託料 1,518千円	委託料 1,133千円	委託料 1,737千円							
	前年度予算との比較 (増減理由)		前年度同額	前年度同額	令和4年度より取り入れた指導映像併用授業により、全学年同時に開催できるようになったため、委託料が引き下がったことによる。		前年度同額	令和6年度より講師が2名←3名の派遣となったことで、授業料及び交通費が減額となったため。	令和8年度より実施場所を公民館から砂川学園に変更することにより、参加者の増加が見込まれるため。							
	実績との比較 (増減理由)		令和3年度については、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の対象となった期間において、授業中止となり、その分減額となった。	令和4年度より学習塾で実際に使用している指導映像とテキストを取り入れ、全学年同時に開催することとしたため、委託料の引き下げに繋がった事により減額となったため。	-		令和6年度より講師が2名←3名の派遣となったことで、授業料及び交通費が減額となったため。	予算同額								

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1（「手段」をもとに設定）	指標名：平均参加児童数	指標の求め方：平均参加児童数
成果指標 1（「成果」をもとに設定）	指標名：授業理解度	指標の求め方：全国学力・学習状況調査における小学校の設問「国語、算数の授業の内容はよく分かる」の問いに対して「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」と回答した児童の割合

				第 1 次実施 3 力年計画				第 2 次実施 3 力年計画				第 3 次実施 4 力年計画						第 7 期
				第 1 年次 (3年度)	第 2 年次 (4年度)	第 3 年次 (5年度)	実施 3 力年 合 計	第 4 年次 (6年度)	第 5 年次 (7年度)	第 6 年次 (8年度)	実施 3 力年 合 計	第 7 年次 (9年度)	第 8 年次 (10年度)	第 9 年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施 4 力年 合 計	総 合 計 画 計 合	
事業 評価	指標	活動指標 1 (単位/人)	計画値 実績値	16 8	16 8	16 8		18 8	18 10	18 		20 	20 	20 	20 			
		成果指標 1 (単位/%)	計画値 実績値	85.0 87.8	85.0 83.0	85.0 90.1		87.5 90.0	87.5 82.3	87.5 		90.0 	90.0 	90.0 	90.0 			
	評価内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					あまり達成されていない				あまり達成されていない							
		事業の成果 (成果指標をもとに評価)					変わらない				変わらない							
		事業の効率性 (事業費に対する成果)					少し上がっている				変わらない							
		総合評価					良好である				良好である							
		総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 市内の児童に係る家庭学習の時間が非常に少ない状況に鑑み、民間学習塾の協力のもと、小学4～6年生が国語・算数の基礎基本を学ぶ機会を設けることで、望ましい学習習慣を身につけさせる手段として有効と考える。参加者数はコロナ禍の影響もあり減少したが、今後もしっかり周知等を行いながら動向を注視する。	自己分析： 市内の児童に係る家庭学習の時間が非常に少ない状況に鑑み、民間学習塾の協力のもと、小学4～6年生が国語・算数の基礎基本を学ぶ機会を設けることで、望ましい学習習慣を身につけさせる手段として有効と考える。参加者数はコロナ禍の影響もあり減少したが、今後もしっかり周知等を行いながら動向を注視する。	自己分析： 市内の児童に係る家庭学習の時間が非常に少ない状況に鑑み、民間学習塾の協力のもと、小学4～6年生が国語・算数の基礎基本を学ぶ機会を設けることで、望ましい学習習慣を身につけさせる手段として有効と考える。参加者数はコロナ禍の影響もあり減少した後、ほぼ横ばいが続いているが、今後もしっかり周知等を行いながら動向を注視する。	判断理由： 市内の児童に係る家庭学習の時間が非常に少ない状況に鑑み、民間学習塾の協力のもと、小学4～6年生が国語・算数の基礎基本を学ぶ機会を設けることで、望ましい学習習慣を身につけさせる手段として有効であることから良好であると判断した。	自己分析： 市内の児童に係る家庭学習の時間が非常に少ない状況に鑑み、民間学習塾の協力のもと、小学4～6年生が国語・算数の基礎基本を学ぶ機会を設けることで、望ましい学習習慣を身につけさせる手段として有効と考える。参加者数は前年度とほぼ横ばいとなっているが、今後もしっかり周知等を行いながら動向を注視する。	自己分析： 成果指標の値は計画値を下回っているが、参加児童数は若干の増加傾向にあり、学習習慣の定着に寄与しているものと考えられる。学校における授業改善の取組と本事業による学習支援を連動させることにより、効果的に児童の授業理解度の向上を図ることが重要である。そのため本事業の継続的実施が学習の基礎や学習習慣の定着に重要だと考える。	自己分析： 市内の児童 4 年生～6 年生を対象とした事業であるが、継続した取り組みにより学年が変わっても参加を継続する児童が多くみられる。保護者からも事業に対する肯定的な意見が多く、児童の学習の継続・定着に前向きな効果を与えているため、事業としては良好に行えているものと考えている。学習習慣の定着には継続した事業実施が必要であるため、次年度以降も事業を継続していくことが必要である。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：				
			今後の方向性					現状のまま継続				現状のまま継続						
	方向性の判断理由改善、改革の内容 (R5、R8、R10)		R5： 中々家庭学習が定着しない児童へ、家庭学習の習慣化へ繋がるのが目的であり、学習習慣や学力向上への一助となっていると考えられた。利用児童や保護者へのアンケートでも継続して通わせたい意見が100%となるなど効果はあり、「現状のまま継続」とした。				R8： 本事業の実施によって、学力の基礎や学習習慣の定着につなげていくことが目的である。保護者アンケートからも利用の継続について肯定的な意見が多く、前年度から学年が変わっても継続して参加する児童も多くいるため、学習機会の確保や学習習慣の定着という面では、事業の成果が表れているものと考えられる。学力の向上には継続した取り組みが必要であり、引き続き事業を継続することが重要である。				R10：							

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	○	過疎計画掲載	○
--------	---	--------	---

事業名		中学校英語教育推進事業				事業期間	令和3年度 ～ 年度								
事業性質区分		新規・継続	新規(予算)	建設・建設外	建設外	第7期総合計画の位置付け	3-2-1	他に関連する基本事業	—	—	—	—	—	所管課係	学務課学校教育係
目的 (何のために実施するのか)		グローバル化が急速に進展する中、外国語によるコミュニケーション能力の向上などが課題となっており、検定料を補助することで、検定受検の機会を与え、生徒の英語力及び学習意欲を高め、英語教育の向上を図る。							手段 (どのような方法で実現するのか)		各学校は保護者から徴収した検定料を添えて団体申込をし、受検後、実績に応じて学校から市に補助申請を行い、市は学校に対し交付決定通知後、直接保護者に検定料を振り込む。				
対象 (誰・何を対象としているのか)		市内中学校に在籍する生徒で、所属中学校の団体申込に限る。 【R8～】砂川学園の後期課程に在籍する生徒で、砂川学園からの団体申込に限る。							成果 (どのような効果が得られるのか)		生徒の英語力や学習意欲及び英語教育の向上。				
事業開始時の状況・これまでの経緯		グローバル化が急速に進展する中、外国語によるコミュニケーション能力の向上などが課題となっており、検定料を補助することで、検定受検の機会を与え、生徒の英語力及び学習意欲を高め、英語教育の向上を図ることを目的に令和3年度より実施している。													

【DO】

実績

(単位：円)

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画					第7期 総合計画 計
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合 計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合 計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合 計	
投入された事業費の推移	国費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	道費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	一般財源	計画額	1,035,000	1,035,000	1,035,000	3,105,000	1,052,000	1,052,000	1,052,000	3,156,000	1,052,000	1,052,000	1,052,000	1,052,000	4,208,000	10,469,000
		予算計上額	1,035,000	1,266,000	1,197,000	3,498,000	1,121,000	584,000	583,000	2,288,000					0	5,786,000
		実績額	412,000	337,400	322,800	1,072,200	353,000	472,300		825,300					0	1,897,500
	事業費合計	計画額	1,035,000	1,035,000	1,035,000	3,105,000	1,052,000	1,052,000	1,052,000	3,156,000	1,052,000	1,052,000	1,052,000	1,052,000	4,208,000	10,469,000
		予算計上額	1,035,000	1,266,000	1,197,000	3,498,000	1,121,000	584,000	583,000	2,288,000	0	0	0	0	0	5,786,000
		実績額	412,000	337,400	322,800	1,072,200	353,000	472,300	0	825,300	0	0	0	0	0	1,897,500
	事業費予算の内容		補助金 1,035千円	補助金 1,266千円	補助金 1,197千円		補助金 1,121千円	補助金 584千円	補助金 583千円							
	前年度予算との比較 (増減理由)		令和3年度新規事業	受検見込み者数は生徒数の減により減ったが、受検料単価が値上がりしたため	生徒数の減		受検見込み者数は生徒数の減により減ったが、受検料単価が値上がりしたため	生徒数の減少や実績(受験率)を鑑み減額	生徒数の減少や実績(受験率)を鑑み減額							
	実績との比較 (増減理由)		受検者見込数(全生徒数)に対し、受検者約31%であったため	受検者見込数(全生徒数)に対し、受検者約25%であったため	受検者見込数(全生徒数)に対し、受検者約27%であったため		受検者見込数(全生徒数)に対し、受検者約35%であったため	受検者見込数(全生徒数)に対し、受検者約45%であったため								

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1（「手段」をもとに設定）	指標名：英語検定受検者数	指標の求め方：英語検定受検者数
成果指標 1（「成果」をもとに設定）	指標名：英語検定合格率	指標の求め方：合格者数/受検者数

				第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画					第7期 総合計画
				第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	
事業 評価	指標	活動指標1 (単位/人)	計画値	365	365	365		300	300	300		276	276	276	276		
		実績値	114	88	89		105	141									
	成果指標1 (単位/%)	計画値	50.0	50.0	50.0		50.0	50.0	50.0		55.0	55.0	55.0	55.0			
		実績値	75.4	70.9	65.2		72.4	85.8									
	評価内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					あまり達成されていない				あまり達成されていない						
		事業の成果 (成果指標をもとに評価)					上がっている				上がっている						
		事業の効率性 (事業費に対する成果)					少し上がっている				上がっている						
		総合評価					良好である				良好である						
		総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 実施開始初年度としては、受検者数は生徒数の約3分の1が利用したこととなり、予算より大幅減となったものの、今後も周知をしっかりと行いつつ受検者数の動向をみていく必要があると考える。また、合格率は受検級にもよってくるが、計画値を大幅に超えている。合格率についても今後の動向を注視していく。	自己分析： 実施2年目では、受検者数は生徒数の約4分の1の利用となり前年度を下回った。受検奨励に関しては、今後も周知をしっかりと行いつつ受検者数の動向をみていく必要があると考える。また、合格率は受検級にもよってくるが、こちらは昨年より下がってはいるものの、計画値を大幅に超えている。合格率についても今後の動向を注視していく。	自己分析： 実施3年目では、受検者数は生徒数の約4分の1の利用となり前年度と比べほぼ横ばいとなった。受検奨励に関しては、今後も周知をしっかりと行いつつ受検者数の動向をみていく必要があると考える。また、合格率は受検級にもよってくるが、こちらは昨年より下がってはいるものの、計画値を大幅に超えている。合格率についても今後の動向を注視していく。	判断理由： 令和3年度より始めた新規事業ということで、この2年の実績としては、補助金利用生徒割合は25%～30%となっているが、受検する生徒に取っては非常に有用且つ、学習意欲の促進につながっている事業と考えられることから良好であると判断した。	自己分析： 実施4年目では、受検者数は生徒数の約3分の1の利用となり前年度を上回った。受検奨励に関しては、今後も学校と共に周知をしっかりと行いつつ受検者数の動向をみていく必要があると考える。また、合格率は受検級にもよってくるが、こちらは昨年より下がってはいるものの、計画値を大幅に超えている。合格率についても今後の動向を注視していく。	自己分析： 実施5年目では、受検者数は生徒数の46.5%となり、前年度を大きく上回っている。毎年受験に挑戦することが常態化することで、英語を勉強する習慣の定着にもつながっていくものと考ええる。合格率については、より上位の級を受験する場合もあるため、一概に判断材料とすることは難しいが、今後も制度の周知を行い、受検者数の維持、増加を図っていくことが重要だと考える。	自己分析： 第4年次からの実施内容を踏まえ、受検者数は着実に増加してきている。合格率については、受験する難易度にもよるため、事業成果を一概に判断とすることは難しいが、受検者数の増加については、確実に英語検定に対して前向きな姿勢となっていることが伺えるものである。そのことから事業は良好に実施されているものと考えられ、今後も事業を継続することで、一層の英語学習の定着につなげていくことが重要である。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：			
			今後の方向性					現状のまま継続				現状のまま継続					
	方向性の判断理由改善、改革の内容 (R5、R8、R10)			R5： グローバル化が急速に進展する中、外国語によるコミュニケーション能力の向上などが課題である中、検定料を補助することで、受検を奨励し、英語に関して更なる学習意欲向上を図る一助となることから、「現状のまま継続」と判断した。但し、更なる受検率の向上のため、中学校と協力しながら本事業を浸透させ受検へと繋げていきたい。				R8： グローバル化が急速に進展し、外国語によるコミュニケーション能力の向上などが課題である中、検定料を補助することで、受検を奨励し、英語に関して更なる学習意欲向上を図る一助となることから、「現状のまま継続」と判断した。受検者数は毎年増加傾向にあるが、英語検定受講の機会をしっかりと英語学習の機会や習慣化につなげていくことが重要であることから、砂川学園ともしっかりと連携を図りながら事業を継続していくことが重要と考える。				R10：					

【PLAN】

事務事業の目的と成果

【DO】

(単位：円)

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1（「手段」をもとに設定）			指標名：配付児童数				指標の求め方：配付数/対象児童数									
成果指標 1（「成果」をもとに設定）			指標名：授業用として必携のため成果指標は求めない。				指標の求め方：									
			第 1 次実施 3 力年計画				第 2 次実施 3 力年計画				第 3 次実施 4 力年計画					第 7 期 総合計画
			第 1 年次 (3年度)	第 2 年次 (4年度)	第 3 年次 (5年度)	実施 3 力年 合 計	第 4 年次 (6年度)	第 5 年次 (7年度)	第 6 年次 (8年度)	実施 3 力年 合 計	第 7 年次 (9年度)	第 8 年次 (10年度)	第 9 年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施 4 力年 合 計	
事業 評価	指標	活動指標 1 (単位/人)	計画値	200					190					180		
			実績値		188											
		成果指標 1 (単位/)	計画値													
			実績値													
	評価 内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				達成されている										
		事業の成果 (成果指標をもとに評価)				変わらない										
		事業の効率性 (事業費に対する成果)				上がっている										
		総合評価				極めて良好である										
			自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：		自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
		総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析			本事業は小学3年生、4年生に対し、学習指導要領に沿って地域の歴史やまちの様子、人々の暮らしなどを学ぶため、社会科の授業の中で副読本を使用する事業を実施することになっているため、適正である。検討課題としては、今後改訂委員会の中で副読本のデジタル化等を協議し、今回ないし、次回の改訂ではデジタル化などがある。											
		今後の方向性				現状のまま継続										
	方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)		R5： 本事業は小学3、4年生に対し、学習指導要領に沿って地域の歴史やまちの様子、人々の暮らしなどを学ぶため、社会科の授業の中で副読本を使用する事業を実施することになっているため、「現状のまま継続」とした。 今後の検討課題としては、改訂委員会の中で副読本のデジタル化等を協議していくことが考えられる。				R8： 本事業は、身近な地域や市区町村の地理的環境や、産業、歴史等について学習するための社会科副読本を編制する事業であるが、4年に一度の事業となるため第2次実施期間においては事業は実施されていない。次回は令和9年度に事業実施を予定している。				R10：					

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	×
--------	---	--------	---

事業名	児童生徒指導・教育相談事業				事業期間	平成29年度 ～ 年度								
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第7期総合計画の位置付け	3-2-2	他に関連する基本事業	- -	- -	- -	- -	- -	所管課係	学務課学校教育係
目的 (何のために実施するのか)	近年、児童生徒を取り巻く環境が複雑化・多様化しており、いじめや不登校、暴力行為といった問題行動等の背景には家庭環境が大きく影響しているケースが多く、学校だけでは対応が難しく解決が困難な状況から、関係機関と連携を図り、これら家庭の問題等に対応し、解決に努める。							手段 (どのような方法で実現するのか)	教育と福祉の両面に関して専門的知識・技術や経験を有するスクールソーシャルワーカーの配置により、連携と対応を進める体制を恒常的に構築する。					
対象 (誰・何を対象としているのか)	いじめや不登校、暴力行為といった問題行動等のある児童生徒及び保護者。							成果 (どのような効果が得られるのか)	学校だけでは解決が難しい家庭の問題等に対応し、児童生徒が置かれた様々な環境の問題解決に向けた取組を進めることで、いじめや不登校、暴力行為といった問題行動等の未然防止と早期解決を図る。					
事業開始時の状況・これまでの経緯	上記を目的に、教育と福祉の両面に関して専門的知識・技術や経験を有する者を恒常的に協力が得られる体制を構築するため、平成29年4月1日付でスクールソーシャルワーカーを砂川市教育委員会に配置した。 【R8～】令和8年度より砂川学園内の教育支援センターにスクールソーシャルワーカーを配置している。													

【DO】

実績

(単位：円)

			第 1 次実施 3 力年計画				第 2 次実施 3 力年計画				第 3 次実施 4 力年計画					第 7 期 総 合 計 画 計
			第 1 年次 (3年度)	第 2 年次 (4年度)	第 3 年次 (5年度)	実施 3 力年 合 計	第 4 年次 (6年度)	第 5 年次 (7年度)	第 6 年次 (8年度)	実施 3 力年 合 計	第 7 年次 (9年度)	第 8 年次 (10年度)	第 9 年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施 4 力年 合 計	
投 入 さ れ た 事 業 費 の 推 移	国 費	計 画 額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実 績 額				0				0					0	0
	道 費	計 画 額	435,000	435,000	435,000	1,305,000	435,000	435,000	435,000	1,305,000	435,000	435,000	435,000	435,000	1,740,000	4,350,000
		予算計上額	435,000	435,000	435,000	1,305,000	435,000	435,000		870,000					0	2,175,000
		実 績 額	435,624	435,527	145,162	1,016,313	439,444			439,444					0	1,455,757
	地 方 債	計 画 額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実 績 額				0				0					0	0
	そ の 他	計 画 額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実 績 額				0				0					0	0
	一 般 財 源	計 画 額	1,968,000	1,968,000	1,968,000	5,904,000	2,401,000	2,401,000	2,401,000	7,203,000	2,401,000	2,401,000	2,401,000	2,401,000	9,604,000	22,711,000
		予算計上額	1,968,000	1,908,000	1,965,000	5,841,000	2,415,000	2,645,000	3,423,000	8,483,000					0	14,324,000
		実 績 額	1,770,484	1,769,101	1,990,087	5,529,672	2,458,935	3,128,641		5,587,576					0	11,117,248
	事業費合計	計 画 額	2,403,000	2,403,000	2,403,000	7,209,000	2,836,000	2,836,000	2,836,000	8,508,000	2,836,000	2,836,000	2,836,000	2,836,000	11,344,000	27,061,000
		予算計上額	2,403,000	2,343,000	2,400,000	7,146,000	2,850,000	3,080,000	3,423,000	9,353,000	0	0	0	0	0	16,499,000
		実 績 額	2,206,108	2,204,628	2,135,249	6,545,985	2,898,379	3,128,641	0	6,027,020	0	0	0	0	0	12,573,005
	事業費予算の内容	報酬 1,905千円 期末手当 405千円 費用弁償 27千円 会計年度任用職員費用弁償 51千円 消耗品費 15千円	報酬 1,905千円 期末手当 358千円 費用弁償 14千円 会計年度任用職員費用弁償 51千円 消耗品費 15千円	報酬 1,933千円 期末手当 387千円 費用弁償 14千円 会計年度任用職員費用弁償 51千円 消耗品費 15千円		報酬 2,014千円 勤勉手当 344千円 期末手当 412千円 費用弁償 14千円 会計年度任用職員費用弁償 51千円 消耗品費 15千円	報酬 2,205千円 勤勉手当 386千円 期末手当 460千円 費用弁償 14千円 消耗品費 15千円	報酬 2,308千円 勤勉手当 409千円 期末手当 486千円 費用弁償 20千円 消耗品費 200千円								
		前年度予算との比較 (増減理由)	期末手当増のため増	期末手当減及び研修回数減のため減	報酬単価及び期末手当増による		報酬単価及び期末手当の増、勤勉手当の計上による増	報酬単価及び期末手当、勤勉手当の増	報酬単価及び期末手当の増							
		実績との比較 (増減理由)	予算見込額と比べた報酬の減、それに伴った期末手当の減及び研修未実施のため減	予算見込額と比べた報酬の減、それに伴った期末手当の減及び研修未実施のため減	予算見込額と比べた報酬の減、それに伴った期末手当の減及び研修未実施のため減		報酬単価及び期末手当、勤勉手当の増	報酬単価及び期末手当、勤勉手当の増								

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1（「手段」をもとに設定）				指標名：スクールソーシャルワーカー配置数				指標の求め方：スクールソーシャルワーカー配置数									
成果指標 1（「成果」をもとに設定）				指標名：問題行動等のある児童生徒数				指標の求め方：問題行動等のある児童生徒数									
				第 1 次実施 3 力年計画				第 2 次実施 3 力年計画				第 3 次実施 4 力年計画					第 7 期 総合計画 合計
				第 1 年次 (3年度)	第 2 年次 (4年度)	第 3 年次 (5年度)	実施 3 力年 合計	第 4 年次 (6年度)	第 5 年次 (7年度)	第 6 年次 (8年度)	実施 3 力年 合計	第 7 年次 (9年度)	第 8 年次 (10年度)	第 9 年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施 4 力年 合計	
事業 業務 事業 評価	指標	活動指標 1 (単位/人)	計画値 実績値	1 1	1 1	1 1		1 1	1 1	1 1		1 1	1 1	1 1			
		成果指標 1 (単位/人)	計画値 実績値	13 17	12 12	11 15		10 11	9 18	8 18		7 11	6 18	5 18	4 18		
	評価内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					ほぼ達成されている				ほぼ達成されている						
		事業の成果 (成果指標をもとに評価)					少し上がっている				上がっている						
		事業の効率性 (事業費に対する成果)					少し上がっている				上がっている						
		総合評価					良好である				良好である						
		総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 不登校生徒などのメンタルに良い影響を与えることができ、問題解決への支援となっていると判断できるが、状況の改善には中長期的な時間を要するため、他の教育相談機関やカウンセラーとの効果的な役割分担を進める必要がある。	自己分析： 不登校生徒などのメンタルに良い影響を与えることができ、問題解決への支援となっていると判断できるが、状況の改善には中長期的な時間を要するため、他の教育相談機関やカウンセラーとの効果的な役割分担を進める必要がある。	自己分析： 不登校生徒などのメンタルに良い影響を与えることができ、問題解決への支援となっていると判断できるが、状況の改善には中長期的な時間を要するため、他の教育相談機関やカウンセラーとの効果的な役割分担を進める必要がある。	判断理由： 不登校児童生徒数については令和3年度に比べ令和4年度では減っている。一概に関わる必要のある児童生徒数では判断できないが、それぞれ個々が抱える問題や悩みに応じた対応支援などを担うスクールソーシャルワーカーの役割は重要であることから良好であると判断した。	自己分析： 不登校生徒などのメンタルに良い影響を与えることができ、問題解決への支援となっていると判断できるが、状況の改善には中長期的な時間を要するため、他の教育相談機関やカウンセラーとの効果的な役割分担を進める必要がある。	自己分析： 不登校生徒などのメンタルに良い影響を与えることができ、問題解決への支援となっていると判断できるが、状況の改善には中長期的な時間を要するため、他の教育相談機関やカウンセラーとの効果的な役割分担を進める必要がある。	自己分析： 不登校生徒などのメンタルに良い影響を与えることができ、問題解決への支援となっていると判断できるが、状況の改善には中長期的な時間を要するため、他の教育相談機関やカウンセラーとの効果的な役割分担を進める必要がある。	判断理由： スクールソーシャルワーカーの役割は複雑な問題を抱えた児童生徒への支援であり、関係機関と連携しながら支援の必要な児童生徒に対して適切な支援を実施できている。児童生徒の抱える課題の解決には中長期的な支援が必要であり、短期間の効果で評価を実施することは困難であるが、令和8年度以降は砂川学園にスクールソーシャルワーカーを配置しているため、よりきめ細かな支援をし、事業効果を上げているものと考ええる。	自己分析： 不登校や児童虐待、困窮などの課題は、学校問題だけでなく家庭問題など複雑な環境要因が絡み合っており、学校の枠内だけでは解決は困難である。そのため、複雑な問題を抱える児童生徒をスクールソーシャルワーカーにつなげることでよりきめ細かな支援の実施が見込まれる。スクールソーシャルワーカーの役割として、行政や医療、福祉などの関係機関と学校をつなぐ重要な機能を有しており、児童生徒への適切な支援はもとより、教員の負担軽減に大きく寄与している。以上のことから引き続き児童生徒のセーフティネットとしてスクールソーシャルワーカーの設置が必要であると判断するものである。	R10：					
			今後の方向性					現状のまま継続				現状のまま継続					
	方向性の判断理由改善、改革の内容 (R5、R8、R10)			R5： 支援が必要な児童生徒が抱える問題や悩みはそれぞれ違う中で、それぞれに応じた対応支援、カウンセラーなどに繋げる役割を担うスクールソーシャルワーカーの役割は重要であることから継続は必要と判断している。但し、スクールソーシャルワーカーは臨床心理士や公認心理士、社会福祉士、精神保健福祉士取得後、日本ソーシャルワーク教育学校連盟が認定する教育課程を修了している者となるが、実質ほぼいないため、有資格者を探すのは難しいという現状がある。				R8：									

【PLAN】

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	○
--------	---	--------	---

【DO】

(单位: 円)

[illegible]

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1（「手段」をもとに設定）				指標名：適応指導教室設置数				指標の求め方：適応指導教室が設置された箇所数										
成果指標 1（「成果」をもとに設定）				指標名：通室率				指標の求め方：通室した児童生徒/通室登録をした児童生徒										
					第 1 次実施 3 力年計画				第 2 次実施 3 力年計画				第 3 次実施 4 力年計画					第 7 期 総 合 計 画 計
					第 1 年次 (3年度)	第 2 年次 (4年度)	第 3 年次 (5年度)	実施 3 力年 合 計	第 4 年次 (6年度)	第 5 年次 (7年度)	第 6 年次 (8年度)	実施 3 力年 合 計	第 7 年次 (9年度)	第 8 年次 (10年度)	第 9 年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施 4 力年 合 計	
事業 評価	指標	活動指標 1 （単位/箇所）	計画値	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1					
			実績値	0	0		0	0										
		成果指標 1 （単位/%）	計画値	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50				
			実績値	0	0		0	0										
	評価内容	事業の達成度 （活動指標をもとに評価）					あまり達成されていない			あまり達成されていない								
		事業の成果 （成果指標をもとに評価）					変わらない			変わらない								
		事業の効率性 （事業費に対する成果）					変わらない			変わらない								
		総合評価					普通である			普通である								
		総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：	自己分析： 令和4年度から適応指導教室の開設を検討していたが、令和8年度開校予定の義務教育学校に併せ運用方法や設置場所の見直し等を行った上で、同時に開設する予定とした。	自己分析： 令和4年度から適応指導教室の開設を検討していたが、令和8年度開校予定の義務教育学校に併せ運用方法や設置場所の見直し等を行った上で、同時に開設する予定とした。	判断理由： 令和4年度から適応指導教室の開設を検討していたが、令和8年度開校予定の義務教育学校に併せ運用方法や設置場所の見直し等を行った上で、同時に開設することから、普通であると判断した。	自己分析： 令和4年度から適応指導教室の開設を検討していたが、令和8年度開校予定の義務教育学校に併せ運用方法や設置場所の見直し等を行った上で、同時に開設する予定とした。	自己分析： 令和4年度から適応指導教室の開設を検討していたが、令和8年度開校予定の義務教育学校に併せ運用方法や設置場所の見直し等を行った上で、同時に開設する予定とした。	自己分析： 令和4年度から適応指導教室の開設を検討していたが、令和8年度開校予定の義務教育学校に併せ運用方法や設置場所の見直し等を行った上で、同時に開設する予定とした。	判断理由： 令和8年度より、砂川学園内に、教育支援センターを設置し、不登校児童等の受け入れを開始している。教育支援センター開設以降、申し込み児童生徒が増加しており、センターとしての役割を果たしているため、事業は効果的に実施されているものと考ええる。今後は児童生徒への学習支援、教育相談を実施しながら、保護者や学校などと連携を図り、児童生徒の登校復帰を目指していくことが目標となっていく。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：			
			今後の方向性				現状のまま継続				現状のまま継続							
	方向性の判断理由改善、改革の内容（R5、R8、R10）			R5：令和4年度から適応指導教室の開設を検討していたが、令和8年度開校予定の義務教育学校に併せ運用方法や設置場所の見直し等を行った上で、同時に開設する予定としたことから、現状のまま継続と判断した。				R8：令和8年度より義務教育学校である砂川学園内に、教育支援センターを設置し不登校児童の受け入れを開始した。事業開始当初より、センター通室の申し込みがあり、学校に行きづらさを感じていたり、登校することに抵抗がある児童生徒に対しての居場所としての機能を果たしながら、学習支援や教育相談を実施し児童生徒に寄り添った対応を行っている。また、保護者や学校とも連携しながら継続した登校支援を行っている。これらのことから、教育支援センターは不登校の児童生徒に対して必要不可欠の場所であり、それらの支援は継続して長期的な視点で行っていく必要があるため、次年度以降も事業の継続は必須のものと考ええる。				R10：						

【PLAN】

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	×
--------	---	--------	---

【DO】

(単位：円)

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画					第7期 総合計画
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	道費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	一般財源	計画額	450,000	450,000	450,000	1,350,000	540,000	540,000	342,000	1,422,000	342,000	342,000	342,000	342,000	1,368,000	4,140,000
		予算計上額	450,000	444,000	444,000	1,338,000	540,000	549,000	54,000	1,143,000					0	2,481,000
		実績額	360,450	351,840	349,650	1,061,940	357,430	485,060		842,490					0	1,904,430
	事業費合計	計画額	450,000	450,000	450,000	1,350,000	540,000	540,000	342,000	1,422,000	342,000	342,000	342,000	342,000	1,368,000	4,140,000
		予算計上額	450,000	444,000	444,000	1,338,000	540,000	549,000	54,000	1,143,000	0	0	0	0	0	2,481,000
		実績額	360,450	351,840	349,650	1,061,940	357,430	485,060	0	842,490	0	0	0	0	0	1,904,430
	事業費予算の内容		交付金 43千円 車借上料 407千円	交付金 37千円 車借上料 407千円	交付金 59千円 車借上料 385千円		交付金 45千円 車借上料 495千円	交付金 51千円 車借上料 434千円	交付金 54千円							
	前年度予算との比較 (増減理由)		車借上料の値上げのため増	参加対象児童数の減少のため減	増減なし		車借上料の値上げのため増	児童数の増	車借上料の減							
実績との比較 (増減理由)		車借上料の減のため	車借上料の減のため	車借上料の減のため		車借上料の減のため	車借上料の減のため									

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1（「手段」をもとに設定）	指標名：交付金額	指標の求め方：事業実施に対する交付金交付額
成果指標 1（「成果」をもとに設定）	指標名：宿泊学習参加率	指標の求め方：宿泊学習に参加した児童数/宿泊学習参加対象児童数

				第 1 次実施 3 力年計画				第 2 次実施 3 力年計画				第 3 次実施 4 力年計画					第 7 期 総 合 計 画 計	
				第 1 年次 (3年度)	第 2 年次 (4年度)	第 3 年次 (5年度)	実施 3 力年 合 計	第 4 年次 (6年度)	第 5 年次 (7年度)	第 6 年次 (8年度)	実施 3 力年 合 計	第 7 年次 (9年度)	第 8 年次 (10年度)	第 9 年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施 4 力年 合 計		
事業 業務 事業 評価	指標	活動指標 1 (単位/千円)	計画値	450	450	450		450	450	450		285	285	285	285			
			実績値	361	352	350		358	486									
		成果指標 1 (単位/%)	計画値	100	100	100		100	100	100		100	100	100	100			
			実績値	100	100	100		100	100									
	評価 内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					ほぼ達成されている				達成されている							
		事業の成果 (成果指標をもとに評価)					上がっている				上がっている							
		事業の効率性 (事業費に対する成果)					上がっている				上がっている							
		総合評価					極めて良好である				極めて良好である							
			総合評価の判断 理由または指標 の実績値に関す る自己分析	自己分析： 自然や文化など に親しみながら 集団生活での有 り方、規律を学 ぶなど、公衆道 徳を習得するう えでの望ましい 体験を積むこと が出来たと考え る。	自己分析： 自然や文化など に親しみながら 集団生活での有 り方、規律を学 ぶなど、公衆道 徳を習得するう えでの望ましい 体験を積むこと が出来たと考え る。	自己分析： 自然や文化など に親しみながら 集団生活での有 り方、規律を学 ぶなど、公衆道 徳を習得するう えでの望ましい 体験を積むこと が出来たと考え る。	判断理由： 宿泊学習は自然 や文化などに親 しみながら集団 生活での有 り方、規律を学 ぶなど、公衆道 徳を習得するう えでの望ましい 体験を積むこと が必要事業であ るため極めて良 好な事業であると 考える。	自己分析： 自然や文化など に親しみながら 集団生活での有 り方、規律を学 ぶなど、公衆道 徳を習得するう えでの望ましい 体験を積むこと が出来たと考え る。	自己分析： 自然や文化など に親しみながら 集団生活での有 り方、規律を学 ぶなど、公衆道 徳を習得するう えでの望ましい 体験を積むこと が出来たと考え る。	自己分析： 自然や文化など に親しみながら 集団生活での有 り方、規律を学 ぶなど、公衆道 徳を習得するう えでの望ましい 体験を積むこと が出来たと考え る。	判断理由： 宿泊学習は自然 や文化などに親 しみながら集団 生活での有 り方、規律を学 ぶなど、公衆道 徳を習得するう えでの望ましい 体験を積む事業 であるため極め て良好な事業で あると考える	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：		
	今後の方向性					現状のまま継続				現状のまま継続								
	方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)			R5： 宿泊学習は自然や文化などに親しむ意味はもちろん、集団で宿泊することで集団生活での規律の学ぶなど、児童にとって重要な行事であり、本事業での助成は「現状のまま継続」と判断した。但し、令和8年度開校予定の義務教育学校へ統合後は、スクールバスでの対応となる予定のため、バス代については廃止となる予定である。				R8： 宿泊学習は自然や文化などに親しむ意味はもちろん、集団で宿泊することで集団生活での規律を学ぶなど、児童にとって重要な行事であり、本事業での助成は「現状のまま継続」と判断した。ただし、砂川学園開校後は、スクールバスでの対応を原則とすることになるため、バスの借り上げ料は減少となるが、宿泊学習の行程を踏まえたスクールバスの活用可否等を検討しながらバスの借り上げ支援の必要性を適宜検討していくものとする。				R10：						

【PLAN】

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	×
--------	---	--------	---

【DO】

(単位：円)

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画					第7期 総合計画
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額				0				0					0	4,874,000
		予算計上額				0				0					0	2,641,000
		実績額				0				0					0	1,655,830
	道費	計画額				0				0					0	4,874,000
		予算計上額				0				0					0	2,641,000
		実績額				0				0					0	1,655,830
	地方債	計画額				0				0					0	4,874,000
		予算計上額				0				0					0	2,641,000
		実績額				0				0					0	1,655,830
	その他	計画額				0				0					0	4,874,000
		予算計上額				0				0					0	2,641,000
		実績額				0				0					0	1,655,830
	一般財源	計画額	451,000	451,000	451,000	1,353,000	503,000	503,000	503,000	1,509,000	503,000	503,000	503,000	503,000	2,012,000	4,874,000
		予算計上額	451,000	368,000	368,000	1,187,000	503,000	516,000	435,000	1,454,000					0	2,641,000
		実績額	204,160	240,020	363,550	807,730	418,550	429,550		848,100					0	1,655,830
	事業費合計	計画額	451,000	451,000	451,000	1,353,000	503,000	503,000	503,000	1,509,000	503,000	503,000	503,000	503,000	2,012,000	4,874,000
		予算計上額	451,000	368,000	368,000	1,187,000	503,000	516,000	435,000	1,454,000	0	0	0	0	0	2,641,000
	実績額	204,160	240,020	363,550	807,730	418,550	429,550	0	848,100	0	0	0	0	0	1,655,830	
事業費予算の内容		トラック借上料 104千円 バス借上料 347千円	トラック借上料 104千円 バス借上料 264千円	トラック借上料 104千円 バス借上料 264千円		トラック借上料 120千円 バス借上料 383千円	トラック借上料 100千円 バス借上料 330千円	トラック借上料 120千円 バス借上料 315千円								
前年度予算との比較 (増減理由)		トラック借上料の見積書減、バス借上料の見積書増	前年度同額	前年度同額		トラック借上料の見積書増、バス借上料の見積書増	トラック借上料の見積書増、バス借上料の見積書増	バス借上台数の減								
実績との比較 (増減理由)		バス借上台数の減	バス借上台数・単価の減	バス借上台数の減		バス借上台数の減	バス借上台数の減									

指標の推移・評価

活動指標 1（「手段」をもとに設定）			指標名：車借上金額			指標の求め方：車借上金額											
成果指標 1（「成果」をもとに設定）			指標名：児童生徒参加者数			指標の求め方：吹奏楽などで活動している児童生徒の参加に限定されるため、計画値は設定せず実績のみの管理とする。											
			第 1 次実施 3 力年計画				第 2 次実施 3 力年計画				第 3 次実施 4 力年計画					第 7 期 総 合 計 画 計	
			第 1 年次 (3年度)	第 2 年次 (4年度)	第 3 年次 (5年度)	実施 3 力年 合 計	第 4 年次 (6年度)	第 5 年次 (7年度)	第 6 年次 (8年度)	実施 3 力年 合 計	第 7 年次 (9年度)	第 8 年次 (10年度)	第 9 年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施 4 力年 合 計		
指 標	活動指標 1 (単位/千円)	計画値	451	451	451		402	402	402		204	204	204	204			
		実績値	205	241	367		419	430									
	成果指標 1 (単位/人)	計画値	393	393	393		393	393	393		393	393	393	393			
		実績値	249	263	303		312	302									
	評 価 内 容	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				ほぼ達成されている				ほぼ達成されている						
			事業の成果 (成果指標をもとに評価)				あまり上がっていない				変わらない						
			事業の効率性 (事業費に対する成果)				少し上がっている				変わらない						
			総合評価				良好である				良好である						
			総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 新型コロナウイルス感染症対策として、児童生徒及び観客数に制限をかけたことにより活動指標及び成果指標が達成されなかったが、合同演奏、相互鑑賞を通じて学校間、生徒間の交流が図られ、芸術・文化への理解を深める機会となっている。	自己分析： 新型コロナウイルス感染症対策として、児童生徒及び観客数に制限をかけたことにより活動指標及び成果指標が達成されなかったが、合同演奏、相互鑑賞を通じて学校間、生徒間の交流が図られ、芸術・文化への理解を深める機会となっている。	自己分析： 新型コロナウイルス感染症対策として、児童生徒及び観客数に制限をかけたことにより活動指標及び成果指標が達成されなかったが、合同演奏、相互鑑賞を通じて学校間、生徒間の交流が図られ、芸術・文化への理解を深める機会となっている。	判断理由： 令和3年、4年通じて、新型コロナウイルス感染症対策として、児童生徒及び観客数に制限をかけたことにより活動指標が達成されなかったが、合同演奏、相互鑑賞を通じて学校間、生徒間の交流が図られ、芸術・文化への理解を深める機会となっていることから良好であるとした。	自己分析： 新型コロナウイルス感染症対策として、児童生徒及び観客数に制限をかけたことにより成果指標が達成されなかったが、合同演奏、相互鑑賞を通じて学校間、生徒間の交流が図られ、芸術・文化への理解を深める機会となっている。	自己分析： 合同演奏、相互鑑賞を通じて学校間、生徒間の交流が図られ、芸術・文化への理解を深める機会となっている。	自己分析： 合同演奏、相互鑑賞を通じて学校間、生徒間の交流が図られ、芸術・文化への理解を深める機会となっている。	判断理由： 砂川市内の学校による合同音楽会の実施により、合同演奏、相互鑑賞を通して、学校間生徒間の交流が図られた。児童生徒にとって他校の生徒と幅広く交流することで、新たな価値観に触れ合う機会となり、また、芸術・文化への理解を深める機会となった。令和8年度に開校する砂川学園の設立の観点からも、今後同じ学校に在籍することになる児童生徒と触れ合いの機会となり事業は良好な成果を収めたものと考え。	自己分析： 砂川市内の学校による合同音楽会の実施により、合同演奏、相互鑑賞を通して、学校間生徒間の交流が図られた。児童生徒にとって他校の生徒と幅広く交流することで、新たな価値観に触れ合う機会となり、また、芸術・文化への理解を深める機会となった。令和8年度に開校する砂川学園の設立の観点からも、今後同じ学校に在籍することになる児童生徒と触れ合いの機会となり事業は良好な成果を収めたものと考え。	自己分析： 砂川市内の学校による合同音楽会の実施により、合同演奏、相互鑑賞を通して、学校間生徒間の交流が図られた。児童生徒にとって他校の生徒と幅広く交流することで、新たな価値観に触れ合う機会となり、また、芸術・文化への理解を深める機会となった。令和8年度に開校する砂川学園の設立の観点からも、今後同じ学校に在籍することになる児童生徒と触れ合いの機会となり事業は良好な成果を収めたものと考え。	自己分析： 砂川市内の学校による合同音楽会の実施により、合同演奏、相互鑑賞を通して、学校間生徒間の交流が図られた。児童生徒にとって他校の生徒と幅広く交流することで、新たな価値観に触れ合う機会となり、また、芸術・文化への理解を深める機会となった。令和8年度に開校する砂川学園の設立の観点からも、今後同じ学校に在籍することになる児童生徒と触れ合いの機会となり事業は良好な成果を収めたものと考え。	判断理由： 砂川市内の学校による合同音楽会の実施により、合同演奏、相互鑑賞を通して、学校間生徒間の交流が図られた。児童生徒にとって他校の生徒と幅広く交流することで、新たな価値観に触れ合う機会となり、また、芸術・文化への理解を深める機会となった。令和8年度に開校する砂川学園の設立の観点からも、今後同じ学校に在籍することになる児童生徒と触れ合いの機会となり事業は良好な成果を収めたものと考え。		
	今後の方向性				現状のまま継続					廃止							
方向性の判断理由改善、改革の内容 (R5、R8、R10)		R5： 合同演奏、相互鑑賞を通じて学校間、生徒間の交流が図られ、芸術・文化への理解を深める機会となっていることから、義務教育学校へ統合される前である令和7年度までは「現状のまま継続」と判断した。				R8： 合同演奏、相互鑑賞を通じて学校間、生徒間の交流が図られ、芸術・文化への理解を深める機会となっていることから事業は良好に実施したものと考え。令和8年度においては、砂川学園開校に伴い、改めて合同音楽会の開催意義を検討した結果、児童生徒が一同に会する行事は学校内で行うことができるため、場所を移動して事業を行うことは不要との判断に至った。そのため、令和8年度以降は地域交流センター「ゆう」における合同音楽会は実施を見送る方針とする。次年度以降も事業は実施しない方針だが、必要に応じて学校側と協議を行い、事業の必要性について検討を重ねていく。				R10：							

【PLAN】

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	×
--------	---	--------	---

【DO】

(単位：円)

[illegible]

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1（「手段」をもとに設定）	指標名：展示作品数	指標の求め方：当該年度展示作品数
成果指標 1（「成果」をもとに設定）	指標名：展示作品数前年度比較	指標の求め方：展示作品数/前年度展示作品数

				第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画					第7期 総合計画
				第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	
事業 評価	指標	活動指標1 (単位/点)	計画値	619	619	619		595	595	595		595	595	595	595		
			実績値	689	744	645		677	1,029								
		成果指標1 (単位/%)	計画値	100	100	100		100	100	100		100	100	100	100		
			実績値	111.3	108.0	86.7		104.9	152.0								
	評価内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					達成されている				達成されている						
		事業の成果 (成果指標をもとに評価)					上がっている				上がっている						
		事業の効率性 (事業費に対する成果)					変わらない				変わらない						
		総合評価					良好である				良好である						
		総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 昨年に続き出展数が増加しており、市内の児童生徒作品を一堂に集め発表する数少ない機会でもあることから、児童生徒らの向上心の触発や芸術文化への理解・関心が高められていると考える。	自己分析： 昨年に続き出展数が増加しており、市内の児童生徒作品を一堂に集め発表する数少ない機会でもあることから、児童生徒らの向上心の触発や芸術文化への理解・関心が高められていると考える。	自己分析： 中学校の統合に伴い、出展数は減少したもの、市内の児童生徒作品を一堂に集め発表する数少ない機会でもあることから、児童生徒らの向上心の触発や芸術文化への理解・関心が高められていると考える。	判断理由： 市内の児童生徒作品を一堂に集め発表する数少ない機会となっており、児童生徒らの向上心の触発や芸術文化への理解・関心が高められていると考えることから良好な事業であると判断した。	自己分析： 出展数が増加しており、市内の児童生徒作品を一堂に集め発表する数少ない機会でもあることから、児童生徒らの向上心の触発や芸術文化への理解・関心が高められていると考える。	自己分析： 出展数が増加しており、市内の児童生徒作品を一堂に集め発表する数少ない機会でもあることから、児童生徒らの向上心の触発や芸術文化への理解・関心が高められていると考える。	自己分析： 市内の児童生徒作品を一堂に集め発表する数少ない機会でもあることから、児童生徒らの向上心の触発や芸術文化への理解・関心が高められていると考える。	判断理由： 市内の児童生徒作品を一堂に集め発表する数少ない機会となっており、児童生徒らの向上心の触発や芸術文化への理解・関心が高められていることから良好な事業であると判断した。令和8年度からは、砂川学園のみの事業実施となるが、児童生徒が自分たちの作品を市民の方に見てもらえる良い機会となり、文化芸術に対して、理解を深める良い機会となり、事業効果は依然として高いものと考え	自己分析： 市内の児童生徒作品を一堂に集め発表する数少ない機会となっており、児童生徒らの向上心の触発や芸術文化への理解・関心が高められていると考えることから良好な事業であると判断した。令和8年度からは、砂川学園のみの事業実施となるが、児童生徒が自分たちの作品を市民の方に見てもらえる良い機会となり、文化芸術に対して、理解を深める良い機会となり、事業効果は依然として高いものと考え	自己分析： 市内の児童生徒作品を一堂に集め発表する数少ない機会となっており、児童生徒らの向上心の触発や芸術文化への理解・関心が高められていると考えることから良好な事業であると判断した。令和8年度からは、砂川学園のみの事業実施となるが、児童生徒が自分たちの作品を市民の方に見てもらえる良い機会となり、文化芸術に対して、理解を深める良い機会となり、事業効果は依然として高いものと考え	自己分析： 市内の児童生徒作品を一堂に集め発表する数少ない機会となっており、児童生徒らの向上心の触発や芸術文化への理解・関心が高められていると考えることから良好な事業であると判断した。令和8年度からは、砂川学園のみの事業実施となるが、児童生徒が自分たちの作品を市民の方に見てもらえる良い機会となり、文化芸術に対して、理解を深める良い機会となり、事業効果は依然として高いものと考え	判断理由： 市内の児童生徒作品を一堂に集め発表する数少ない機会となっており、児童生徒らの向上心の触発や芸術文化への理解・関心が高められていると考えることから良好な事業であると判断した。令和8年度からは、砂川学園のみの事業実施となるが、児童生徒が自分たちの作品を市民の方に見てもらえる良い機会となり、文化芸術に対して、理解を深める良い機会となり、事業効果は依然として高いものと考え			
			今後の方向性					現状のまま継続				現状のまま継続					
	方向性の判断理由改善、改革の内容 (R5、R8、R10)			R5： 市内の児童生徒作品を一堂に集め発表する数少ない機会であり、児童生徒らの向上心の触発や芸術文化への理解・関心の向上に繋がっていると考えられる良好な事業であることから「現状のまま継続」とした。但し、現状保育所や幼稚園の子どもたちの作品と展示しているが、令和8年度の義務教育学校へ統合後は継続するか否かなど再考が必要である。				R8： 市内の児童生徒作品を一堂に集め発表する数少ない機会であり、児童生徒らの向上心の触発や芸術文化への理解・関心の向上に繋がっていると考えられる良好な事業であることから「現状のまま継続」とした。令和8年度からは砂川学園の開校に伴い1校での開催となるが、児童生徒が自身で作成した作品を市民の方に観覧してもらう機会となり、自分の作品が展示されるという視点からも文化芸術について考え、触れ合うよい機会となるため、事業は継続して実施していくことが重要と考える。				R10： 市内の児童生徒作品を一堂に集め発表する数少ない機会であり、児童生徒らの向上心の触発や芸術文化への理解・関心の向上に繋がっていると考えられる良好な事業であることから「現状のまま継続」とした。令和8年度からは砂川学園の開校に伴い1校での開催となるが、児童生徒が自身で作成した作品を市民の方に観覧してもらう機会となり、自分の作品が展示されるという視点からも文化芸術について考え、触れ合うよい機会となるため、事業は継続して実施していくことが重要と考える。					

指標の推移・評価

活動指標 1（「手段」をもとに設定）				指標名：事業費				指標の求め方：事業に係る経費											
成果指標 1（「成果」をもとに設定）				指標名：—				指標の求め方：小学校プールの廃止やスキー場閉鎖に伴う代替措置であり、活動、成果の図れる事業ではないため指標は設定しない。											
				第 1 次実施 3 カ年計画				第 2 次実施 3 カ年計画				第 3 次実施 4 カ年計画					第 7 期 総 合 計 画 計		
				第 1 年次 (3年度)	第 2 年次 (4年度)	第 3 年次 (5年度)	実施 3 カ年 合 計	第 4 年次 (6年度)	第 5 年次 (7年度)	第 6 年次 (8年度)	実施 3 カ年 合 計	第 7 年次 (9年度)	第 8 年次 (10年度)	第 9 年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施 4 カ年 合 計			
事業 業務 事業 評価	指標	活動指標 1 (単位/千円)	計画値	4,636	4,636	4,636		4,176	4,176	4,176		1,523	1,523	1,523	1,523				
			実績値	1,942	3,476	3,725		4,214	2,945										
		成果指標 1 (単位/)	計画値	—	—	—		—	—	—		—	—	—	—				
			実績値	—	—	—		—	—	—									
	評価内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)						ほぼ達成されている				あまり達成されていない							
		事業の成果 (成果指標をもとに評価)						変わらない				変わらない							
		事業の効率性 (事業費に対する成果)						上がっている				変わらない							
		総合評価						極めて良好である				極めて良好である							
		総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析		自己分析： コロナ情勢により、プール授業は中止を余儀なくされているが、本事業実施により、市内小学校の児童が均等に教育課程に示されている水泳授業及びスキー授業を受ける機会が与えられている。	自己分析： コロナ情勢により、プール授業は中止を余儀なくされているが、本事業実施により、市内小学校の児童が均等に教育課程に示されている水泳授業及びスキー授業を受ける機会が与えら れている。前年よりスキー授業の回数を多く実施することができた。	自己分析： 本事業実施により、市内小学校の児童が均等に教育課程に示されている水泳授業及びスキー授業を受ける機会が与えられている。	判断理由： 市内小学校の児童が教育課程に示されている水泳授業及びスキー授業を均等に受ける機会を 与えるうえで、必要不可欠であることから判断した。	自己分析： 本事業実施により、市内小学校の児童が均等に教育課程に示されている水泳授業及びスキー授業を受ける機会が与えられている。	自己分析： 本事業実施により、市内小学校の児童が均等に教育課程に示されている水泳授業及びスキー授業を受ける機会が与えられている。	自己分析： 市内小学校の児童が教育課程に示されている水泳授業及びスキー授業を均等に受ける機会を 与えるうえで、必要不可欠であることから、本事業により授業機会の確保という目標が十分に達成されたもの と考える。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：				
今後の方向性						現状のまま継続					縮小								
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)			R5： 市内小学校の児童が教育課程に示されている水泳授業及びスキー授業を均等に受ける機会が与えるうえで、必要不可欠であり、「現状のまま継続」が必要である。 令和8年度開校予定の義務教育学校へ統合後は、スクールバスでの対応となる予定のため、バス代については廃止となる予定である。				R8： 令和7年度までは各小学校の水泳授業及びスキー授業の機会確保の観点から、バス代やリフト代の補助を実施してきた。その結果、地域の差により機会が失われることなく、水泳や体育などの授業を実施することができた。 令和8年度からは砂川学園の開校にともない、スキー授業においては、スキーからカーリングに授業内容を変更したことでリフト代の補助からカーリングの施設使用料等の補助に変更するものであり、移動手段はバス借り上げからスクールバスでの移動を原則とするためバス代の補助は不要となる。令和8年度以降は、バス代の補助が不要となる分、事業費用は大幅な減額となるものであるが、児童が引き続き幅広い体育学習を実施できるよう、新しく実施されるカーリング事業について補助を継続していくことが必要になるものである。				R10：								

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	×
--------	---	--------	---

事業名		児童生徒大会出場助成事業				事業期間	— 年度 ～ — 年度								
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第7期総合計画の位置付け	3-2-3	他に関連する基本事業	—	—	—	—	—	所管課係	学務課学校教育係	
目的 (何のために実施するのか)	児童生徒の体育及び文化事業への派遣をととして、体力や技術の向上と郷土愛の高揚を図る。							手段 (どのような方法で実現するのか)		基準を満たした各大会ごとに全道・全国大会に出場を果たした場合、選手の旅費や宿泊費、大会が定めた参加費を全額助成する。					
対象 (誰・何を対象としているのか)	中学校体育連盟主催の全道・全国大会へ出場した生徒又は、文部科学省、道教委が主催、共催する大会で地区予選を経て全道・全国大会に出場するもので、教育委員会が認めた大会に出場した児童生徒。							成果 (どのような効果が得られるのか)		全道・全国大会への出場を後押しする助成制度があることにより、児童生徒の体力や技術の向上、郷土愛の高揚が図られ、市民に対して感動や喜びを与えることにも繋がる。					
事業開始時の状況・これまでの経緯															

【DO】

実績

(単位：円)

			第1次実施3力年計画				第2次実施3力年計画				第3次実施4力年計画					第7期 総合計画 計
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3力年 合 計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3力年 合 計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4力年 合 計	
投入された事業費の推移	国 費	計 画 額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実 績 額				0				0					0	0
	道 費	計 画 額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実 績 額				0				0					0	0
	地 方 債	計 画 額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実 績 額				0				0					0	0
	そ の 他	計 画 額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実 績 額				0				0					0	0
	一 般 財 源	計 画 額	990,000	990,000	990,000	2,970,000	990,000	990,000	990,000	2,970,000	990,000	990,000	990,000	990,000	3,960,000	9,900,000
		予算計上額	990,000	990,000	990,000	2,970,000	990,000	990,000	2,076,000	4,056,000					0	7,026,000
		実 績 額	1,076,526	2,373,483	2,615,511	6,065,520	2,065,775	2,243,795		4,309,570					0	10,375,090
	事業費合計	計 画 額	990,000	990,000	990,000	2,970,000	990,000	990,000	990,000	2,970,000	990,000	990,000	990,000	990,000	3,960,000	9,900,000
		予算計上額	990,000	990,000	990,000	2,970,000	990,000	990,000	2,076,000	4,056,000	0	0	0	0	0	7,026,000
		実 績 額	1,076,526	2,373,483	2,615,511	6,065,520	2,065,775	2,243,795	0	4,309,570	0	0	0	0	0	10,375,090
	事業費予算の内容	大会出場補助金対象校 小学校5校 中学校2校	大会出場補助金対象校 小学校5校 中学校2校	大会出場補助金対象校 小学校5校 中学校1校			大会出場補助金対象校 小学校5校 中学校1校	大会出場補助金対象校 小学校5校 中学校1校	大会出場補助金対象校 小学校5校 中学校1校							
		前年度予算との比較 (増減理由)	前年度同額	前年度同額	前年度同額		前年度同額	前年度同額	過去数年間の実績をもとに増額							
		実績との比較 (増減理由)	全道大会出場者が多かったため	全道大会出場者が多かったこと及び、バドミントンにおいて男女が全国大会へ団体戦での出場となり、大幅増となったことによる	全道大会出場者が多かったこと及び水泳・バドミントン・スキーの競技において全国大会へ出場したことによる、大幅増		全道大会出場者が多かったこと及び水泳やバドミントン、剣道の競技において全国大会へ出場したことによる大幅増	全道大会出場が多かったことからの増額								

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1（「手段」をもとに設定）	指標名：事業費	指標の求め方：事業費
成果指標 1（「成果」をもとに設定）	指標名：—	指標の求め方：年度により出場には差異があるため、具体的な指標を設定するのは困難なため設定しない。

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画					第7期 総合計画
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	
事業 業務 事業 評価	指標	活動指標1 (単位/千円)	計画値 990 実績値 1,077	990 2,374	990 2,616		990 2,066	990 2,244	990		990	990	990	990		
		成果指標1 (単位/)	計画値 — 実績値 —	— —	— —		— —	— —	—		—	—	—	—		
	評価内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				達成されている				達成されている						
		事業の成果 (成果指標をもとに評価)				変わらない				変わらない						
		事業の効率性 (事業費に対する成果)				上がっている				変わらない						
		総合評価				極めて良好である				極めて良好である						
			自己分析： 各大会において 優秀な成績をお さめており、バ ドミントンは個 人、団体で全国 大会へ進出し た。	自己分析： 各大会において 優秀な成績をお さめており、バ ドミントンは2 年連続個人、団 体で全国大会へ 進出した。	自己分析： 各大会において 優秀な成績をお さめており、今 年度は水泳・バ ドミントン・ス キーの3競技に おいて全国大会 へ進出した。	判断理由： 児童生徒の体育 事業及び文化事 業の大会で、日 頃の鍛錬の成果 を発揮して勝ち 得た、全道大会 や全国大会への 出場に係る費用 を補助する事は、 更なる体力や技能の向上、 情操の涵養を図 るうえで、効果 的であり極めて 良好な事業であると判断した。	自己分析： 各大会において 優秀な成績をお さめており、今 年度は水泳・バ ドミントン・剣 道の3競技にお いて全国大会へ 進出した。	自己分析： 各競技で優秀な 成績をおさめて おり、今年度にお いても活動指標 を大きく上 回っている。事業 の継続した実施 が、児童生徒が 積極的に体育・文化活動に 参加できる環境 の整備に貢献する ものであること から、引き続 き支援を実施することが重要である。	自己分析： 判断理由： 各種競技、大会 において毎年顕 著な成績を残している。児童生徒の道内・道外への大会参加は保護者にとって少なからず負担となるものであることから、家庭においても安心して児童生徒の活動を後押しできる体制を構築することが、結果として児童生徒の豊かな活動に寄与するものである。このことから、本事業は保護者及び児童にとって、非常に効果があり良好に実施されているものと判断する。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：		
		今後の方向性				現状のまま継続				現状のまま継続						
	方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)		R5： 児童生徒の体育事業及び文化事業の大会で、日頃の鍛錬の成果を発揮し勝ち得た、全道大会や全国大会へ出場に係る費用を補助する事は、更なる体力や技能の向上、情操の涵養を図るうえで効果的であり、また、保護者の経済的負担軽減にもつながっていることから必要な事業と判断でき、「現状維持のまま継続」とした。				R8： 児童生徒の体育事業及び文化事業の大会で、日頃の鍛錬の成果を発揮し勝ち得た、全道大会や全国大会へ出場に係る費用を補助する事は、更なる体力や技能の向上、情操の涵養を図るうえで効果的であり、また、保護者の経済的負担軽減にもつながっていることから必要な事業と判断でき、「現状維持のまま継続」とした。				R10：					

【PLAN】

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	×
--------	---	--------	---

【DO】

(単位：円)

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画					第7期 合 計 画 計
		第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合 計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合 計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合 計	
投入された事業費の推移	国費	計画額			0				0					0	0
		予算計上額			0				0					0	0
		実績額			0				0					0	0
	道費	計画額			0				0					0	0
		予算計上額			0				0					0	0
		実績額			0				0					0	0
	地方債	計画額			0				0					0	0
		予算計上額			0				0					0	0
		実績額			0				0					0	0
	その他	計画額			0				0					0	0
		予算計上額			0				0					0	0
		実績額			0				0					0	0
	一般財源	計画額			0				0					0	0
		予算計上額			0				0					0	0
		実績額			0				0					0	0
	事業費合計	計画額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
予算計上額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
実績額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
事業費予算の内容															
前年度予算との比較 (増減理由)															
実績との比較 (増減理由)															

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1（「手段」をもとに設定）				指標名：食に関する指導実施校				指標の求め方：食に関する指導を実施した小中学校数									
成果指標 1（「成果」をもとに設定）				指標名：食に関する指導授業				指標の求め方：食に関する指導授業時数									
				第 1 次実施 3 力年計画				第 2 次実施 3 力年計画				第 3 次実施 4 力年計画					第 7 期 総合計画
				第 1 年次 (3年度)	第 2 年次 (4年度)	第 3 年次 (5年度)	実施 3 力年 合 計	第 4 年次 (6年度)	第 5 年次 (7年度)	第 6 年次 (8年度)	実施 3 力年 合 計	第 7 年次 (9年度)	第 8 年次 (10年度)	第 9 年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施 4 力年 合 計	
事業 評価	指標	活動指標 1 (単位/校)	計画値	7	7	7		6	6	1		1	1	1			
		実績値	7	7	6		6	6									
	成果指標 1 (単位/校時)	計画値	40.0	40.0	40.0		40.0	40.0	40.0		40.0	40.0	40.0	40.0			
		実績値	32.0	34.0	37.0		34.0	26.7									
	評価内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				あまり達成されていない				ほぼ達成されている							
		事業の成果 (成果指標をもとに評価)				少し上がっている				あまり上がっていない							
		事業の効率性 (事業費に対する成果)				少し上がっている				少し上がっている							
		総合評価				普通である				良好である							
		総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 給食時間訪問では、小・中学校の全学年を対象に訪問したが、新型コロナウイルス感染症対策で、いずれも訪問時間を短縮して実施した。給食センター訪問も3校のみの訪問であった。「ジャリン子給食」は提供することができ、地産地消に対する理解を深めることができた。	自己分析： 給食時間訪問では、小・中学校の全学年を対象に訪問したが、新型コロナウイルス感染症対策で、いずれも訪問時間を短縮して実施した。給食センター訪問も3校のみの訪問であった。「ジャリン子給食」は提供することができ、地産地消に対する理解を深めることができた。	自己分析： 給食時間訪問では、小・中学校の全学年を対象に訪問したが、新型コロナウイルス感染症対策により活動が増加したことや、給食センター訪問が前年度の3校から4校に増加したことから、全体の活動時間数は増となった。「ジャリン子給食」は提供することができ、地産地消に対する理解を深めることができた。	判断理由： 令和4年度末時点で市内7校の学校に対し活動を実施したが、新型コロナウイルス感染症対策により活動を縮小せざるを得ず、食に関する指導授業時数は計画値に届かなかったものの、「ジャリン子給食」を提供することで地産地消に対する理解を深めることができたため普通であると判断した。	自己分析： 給食時間訪問では、小・中学校の全学年を対象に訪問した。給食前指導時間は昨年と同程度だったものの、給食センター訪問が昨年の4校から3校へ減少したことや、栄養教諭が中央小学校から砂川中学校へ配置転換となったため小学校1年生入学後の給食指導が無くなったこともあり活動時間の減に繋がった。「ジャリン子給食」を提供することで、地産地消に理解を深めることができた。	自己分析： 給食センターによる市内小・中学校全クラスの給食訪問を行い、給食に関する興味・関心は高められたものと判断するが、給食交流を行わなかったことで、食に関する指導時数は計画値に達しなかった。なお、地元食材を活用した給食提供として、「ジャリン子給食」を提供することで、地産地消に対する理解を深めることができた。	判断理由： 市内小・中学校全クラスの給食訪問や給食センター見学の受け入れを継続的に実施したことや給食試食事業、食材寄付による地産地消の啓発により、給食に対する興味や関心を高めることができたことから、総合評価は良好であると判断した。なお、学校給食をきっかけとして、より一層、食の指導の推進が図られるよう、学校との連携が必要である。	自己分析： 市内小・中学校全クラスの給食訪問や給食センター見学の受け入れを継続的に実施したことや給食試食事業、食材寄付による地産地消の啓発により、給食に対する興味や関心を高めることができたことから、総合評価は良好であると判断した。なお、学校給食をきっかけとして、より一層、食の指導の推進が図られるよう、学校との連携が必要である。	自己分析： 市内小・中学校全クラスの給食訪問や給食センター見学の受け入れを継続的に実施したことや給食試食事業、食材寄付による地産地消の啓発により、給食に対する興味や関心を高めることができたことから、総合評価は良好であると判断した。なお、学校給食をきっかけとして、より一層、食の指導の推進が図られるよう、学校との連携が必要である。	自己分析： 市内小・中学校全クラスの給食訪問や給食センター見学の受け入れを継続的に実施したことや給食試食事業、食材寄付による地産地消の啓発により、給食に対する興味や関心を高めることができたことから、総合評価は良好であると判断した。なお、学校給食をきっかけとして、より一層、食の指導の推進が図られるよう、学校との連携が必要である。	自己分析： 市内小・中学校全クラスの給食訪問や給食センター見学の受け入れを継続的に実施したことや給食試食事業、食材寄付による地産地消の啓発により、給食に対する興味や関心を高めることができたことから、総合評価は良好であると判断した。なお、学校給食をきっかけとして、より一層、食の指導の推進が図られるよう、学校との連携が必要である。	自己分析： 市内小・中学校全クラスの給食訪問や給食センター見学の受け入れを継続的に実施したことや給食試食事業、食材寄付による地産地消の啓発により、給食に対する興味や関心を高めることができたことから、総合評価は良好であると判断した。なお、学校給食をきっかけとして、より一層、食の指導の推進が図られるよう、学校との連携が必要である。	自己分析： 市内小・中学校全クラスの給食訪問や給食センター見学の受け入れを継続的に実施したことや給食試食事業、食材寄付による地産地消の啓発により、給食に対する興味や関心を高めることができたことから、総合評価は良好であると判断した。なお、学校給食をきっかけとして、より一層、食の指導の推進が図られるよう、学校との連携が必要である。		
			今後の方向性				現状のまま継続				現状のまま継続						
	方向性の判断理由改善、改革の内容 (R5、R8、R10)		R5： 食に関する指導は、全教職員が継続的かつ体系的な食に関する指導の必要性や考え方を理解することが重要である。新型コロナウイルス感染症対策により食に関する指導授業時数は減少したが、今後も関連する教科等における栄養教諭の協力体制を勘案し、給食献立を教材として関連付けるなど積極的に取り組む必要があり、現状のまま継続とした。				R8： 令和8年度より、市内小・中学校が統合し、砂川学園1校となったことで、食の指導については、砂川学園の「食に関する指導の全体計画」に限定されるため、引き続き、学校給食に興味や関心をもってもらうことで、砂川学園栄養教諭による食の指導につながるよう、本事業については現状のまま継続とした。今後においては、より一層効果的な事業を実施し、取り組みが食育推進につながるよう、学校や栄養教諭と連携を図っていくものである。				R10：						

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	○
--------	---	--------	---

事業名		学校給食センター整備事業				事業期間	令和3年度 ～ 令和12年度								
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設	第7期総合計画 の位置付け	3-2-3	他に関連する 基本事業	—	—	—	—	—	—	所管課係	学校給食センター管理係
目的 (何のために実施する のか)	学校給食センターの施設及び設備の修繕・改修・更新等を行うことにより、衛生管理のより行き届いた安心・安全でおいしい給食の提供を安定的に行うとともに、施設及び設備等の延命化を図り、児童生徒の心身の健全な発達と食生活の改善に寄与する。							手段 (どのような方法で 実現するのか)	調理・衛生設備については、毎日3食を常に調理している施設における耐用年数は8年といわれている。しかし、当学校給食センターは1日1食であるため、耐用年数は前述の約2倍とのこと。修繕での対応を基本とするが、優先順位を精査した中で計画的に更新を図る。なお、軽微な修繕は日常的に発生するため、都度対応することとする。						
対象 (誰・何を対象として いるのか)	学校給食センター（建設年；平成10年）							成果 (どのような効果が 得られるのか)	施設及び設備の修繕・改修・更新等を行うことにより、衛生管理のより行き届いた安心・安全でおいしい給食の提供を安定的に行うとともに、施設等の延命化を図る。						
事業開始時の状況・これまでの経緯		給食センターは平成10年の建設から、施設及び設備の老朽化に伴い随時修繕を行ってきた。													

【DO】

実績

(単位：円)

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画					第7期 総合計画 計
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合 計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合 計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合 計	
投入された事業費の推移	国費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	道費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	地方債	計画額	110,300,000		1,900,000	112,200,000	9,800,000		2,700,000	12,500,000	3,100,000	8,100,000	3,100,000	800,000	15,100,000	139,800,000
		予算計上額	110,300,000			110,300,000	9,800,000	42,200,000	11,200,000	63,200,000					0	173,500,000
		実績額	106,200,000			106,200,000	9,700,000	67,400,000		77,100,000					0	183,300,000
	その他	計画額	5,790,000	21,619,000	10,000	27,419,000	4,000	8,764,000	9,000	8,777,000	31,000	34,000	34,000	29,000	128,000	36,324,000
		予算計上額	5,790,000	12,344,000	608,000	18,742,000	4,000	23,000	35,000	62,000					0	18,804,000
		実績額	10,795,204	12,030,436	543,213	23,368,853	33,372	11,151		44,523					0	23,413,376
	一般財源	計画額	10,333,000	38,568,000	19,000	48,920,000	8,000	15,636,000	17,000	15,661,000	55,000	61,000	60,000	53,000	229,000	64,810,000
		予算計上額	10,333,000	22,050,000	1,053,000	33,436,000	8,000	39,000	62,000	109,000					0	33,545,000
		実績額	6,050,796	21,489,864	941,787	28,482,447	56,628	18,849		75,477					0	28,557,924
	事業費合計	計画額	126,423,000	60,187,000	1,929,000	188,539,000	9,812,000	24,400,000	2,726,000	36,938,000	3,186,000	8,195,000	3,194,000	882,000	15,457,000	240,934,000
		予算計上額	126,423,000	34,394,000	1,661,000	162,478,000	9,812,000	42,262,000	11,297,000	63,371,000	0	0	0	0	0	225,849,000
		実績額	123,046,000	33,520,300	1,485,000	158,051,300	9,790,000	67,430,000	0	77,220,000	0	0	0	0	0	235,271,300
	事業費予算の内容	空調設備改修工事、蒸気管改修工事、蒸気式攪拌装置付大型釜	屋根・外壁改修工事、調理室等床改修工事、暖房給湯系統循環ポンプ更新工事	受変電設備改修工事			自動フライヤー更新	屋上防水改修工事	調理具消毒保管機更新、生ごみ処理機更新							
	前年度予算との比較 (増減理由)		空調設備改修工事が高額のため	工事費の減			自動フライヤーが高額なため	屋上防水改修工事が高額なため	建物や設備の大規模改修が予定されていないことによる減							
	実績との比較 (増減理由)		入札減	入札減	入札減		入札減	令和7年4月補正により、厨房用ボイラー改修工事を行ったことによる増								

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1（「手段」をもとに設定）				指標名：修繕件数				指標の求め方：修繕件数の合計									
成果指標 1（「成果」をもとに設定）				指標名：事故件数				指標の求め方：施設・設備の破損・故障による事故件数									
				第 1 次実施 3 力年計画				第 2 次実施 3 力年計画				第 3 次実施 4 力年計画					第 7 期 総 合 計 画 計
				第 1 年次 (3年度)	第 2 年次 (4年度)	第 3 年次 (5年度)	実施 3 力年 合 計	第 4 年次 (6年度)	第 5 年次 (7年度)	第 6 年次 (8年度)	実施 3 力年 合 計	第 7 年次 (9年度)	第 8 年次 (10年度)	第 9 年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施 4 力年 合 計	
事業 評価	指標	活動指標 1 (単位/件)	計画値	24	24	24		24	24	24		24	24	24	24		
			実績値	19	17	18		16	18								
		成果指標 1 (単位/件)	計画値	0	0	0		0	0	0		0	0	0	0		
			実績値	0	0	0		0	0								
	評価内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					達成されている				ほぼ達成されている						
		事業の成果 (成果指標をもとに評価)					上がっている				上がっている						
		事業の効率性 (事業費に対する成果)					上がっている				上がっている						
		総合評価					良好である				良好である						
			自己分析： 空調設備改修工 事により、学校 給食衛生管理マ ニュアルの衛生 管理基準で定め る、調理室内の 温度25℃以下及 び湿度80%以下 にすることがで きた。蒸気管改 修工事、蒸気式 攪拌装置付大型 釜購入により、 経年劣化により 不具合のあった 箇所が改善し、 安全安心な給食 提供が可能とな った。	自己分析： 屋根・外壁改修 工事により、建 物自体の長寿命 化に繋がった。 調理室等床改修 により、床材の 剥がれや穴が補 修され、衛生環 境が改善され た。暖房給湯系 統循環ポンプを 更新したこと により、お湯の漏 洩等が発生しな くなり安定的な 暖房運転が可能 となった。	自己分析： 受変電設備の改 修工事により、 経年劣化による 突発的な停電事 故の危険が解消 され、安全安心 な給食の提供体 制が保たれた。	判断理由： 計画通り改修が 進んでおり、空 調設備や調理室 等床改修によ り、衛生環境が 改善したことか ら良好であると 判断した。	自己分析： 自動フライヤー の更新により、 経年劣化による 故障の危険が解 消され、安心安 全な給食の提供 が可能となっ た。	自己分析： 施設及び設備の 老朽化が進んで おり、計画的な 改修や修繕が必 要な状況におい て、屋上防水改 修工事、厨房用 ボイラー改修工 事、また、設備 等破損に伴う必 要な修繕を行っ たことで、受配 校である1市3町 の小・中学校へ 計画通り給食の 提供を行うこと ができた。	判断理由： 平成10年に建築 された当施設及 び設備の老朽化 が進んでいる状 況の中、計画的 な改修や破損個 所修繕の迅速な 対応により、受 配校である1市3 町の小・中学校 へ計画通り給食 の提供を行うこ とができたこと から、総合評価 は良好と判断し た。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：			
		今後の方向性					現状のまま継続				現状のまま継続						
	方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)		R5： 施設設備の老朽化は進行しているものの、大規模修繕を含め着実に 改修は進めている。安全安心な給食を提供するためには、今後も計 画通りに改修や設備の更新が必要であるため現状のまま継続とし た。				R8： 施設及び設備の老朽化が進んでいる中、砂川学園はもとより受配校 である3町の小・中学校へ、衛生面に配慮した安心・安全な給食の 提供を継続して行わなければならない状況であり、今後においても 計画に基づく改修や設備の更新が必要であるため、現状のまま継続 とした。				R10：						

【PLAN】

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	×
--------	---	--------	---

【DO】

(単位：円)

[illegible]

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1（「手段」をもとに設定）	指標名：交付金額	指標の求め方：講演会や会報発行の実施に対する交付金額
成果指標 1（「成果」をもとに設定）	指標名：活動実績数（会報発行、研修会の参加等）	指標の求め方：会報発行や研修会への参加など学校保健会としての活動実績

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画					第7期 総合計画
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	
事業 評価	指標	活動指標 1 (単位/千円)	計画値 41	41	41	41	41	41	41	41	41	41	41	41	41	
			実績値 41	41	41		41	41								
		成果指標 1 (単位/回)	計画値 2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	
			実績値 1	1	2	2	4	2								
	評価内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				達成されている				達成されている						
		事業の成果 (成果指標をもとに評価)				あまり上がっていない				変わらない						
		事業の効率性 (事業費に対する成果)				少し上がっている				変わらない						
		総合評価				良好である				良好である						
			自己分析： 新型コロナウイルス感染症の影響により講演会は中止となったが、会報を発行し、学校保健の普及・啓発が図られた。	自己分析： 昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響により講演会は中止となったが、会報を発行し、学校保健の普及・啓発が図られた。	自己分析： 医療関係者、学校関係者、行政が参加した中で理事会を開催し連携を確認するとともに、会報を発行し、学校保健の普及・啓発が図られた。	判断理由： 学校保健会の目的である学校における環境衛生の条件整備に努め、関係団体との連携を取りながら児童生徒を疾病等から守り、心身の健全な成長を図るための啓発活動や講演会の実施、児童生徒の実態把握を図る機会となっていることから良好であると判断した。	自己分析： 医療関係者、学校関係者、行政が参加した中で理事会を開催し連携を確認するとともに、会報を発行し、学校保健の普及・啓発が図られた。	自己分析： 医療関係者、学校関係者、行政が参加した中で理事会を開催し連携を確認するとともに、会報を発行し、学校保健の普及・啓発が図られた。	自己分析： 医療関係者、学校関係者、行政が参加した中で理事会を開催し連携を確認するとともに、会報を発行し、学校保健の普及・啓発が図られた。	判断理由： 学校保健会の目的である学校における環境衛生の条件整備に努め、関係団体との連携を取りながら児童生徒を疾病等から守り、心身の健全な成長を図るための啓発活動や講演会の実施、児童生徒の実態把握を図る機会となっていることから良好であると判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
		今後の方向性				現状のまま継続				現状のまま継続						
	方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)		R5： 学校保健会の目的である学校における環境衛生の条件整備に努め、関係団体との連携を取りながら児童生徒を疾病等から守り、心身の健全な成長を図るための啓発活動や講演会の実施、児童生徒の実態把握や協力体制の構築を図る機会となるなど、本事業は必要と判断できることから、「現状のまま継続」と判断した。				R8： 学校保健会の目的である学校における環境衛生の条件整備に努め、関係団体との連携を取りながら児童生徒を疾病等から守り、心身の健全な成長を図るための啓発活動や講演会の実施、児童生徒の実態把握や協力体制の構築を図る機会となるなど、本事業は必要と判断できることから、「現状のまま継続」と判断した。				R10：					

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	×
--------	---	--------	---

事業名		教育推進協議会交付金事業				事業期間	平成7年度 ～ 年度								
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第7期総合計画の位置付け	3-2-4	他に関連する基本事業	- -	- -	- -	- -	所管課係	学務課学校教育係		
目的 (何のために実施するのか)	学校及び教職員の教育実践研究活動を円滑に推進するために支援する。							手段 (どのような方法で実現するのか)	砂川市教育研究会(サークル活動など)、公開研究会の開催(毎年、学校研究特別助成校を1校指定し空知管内規模の公開研究を実施、また翌年度助成校には準備助成金を交付する。但し令和4年度をもって廃止)、学校研究(教職員の資質向上を図るため、校内の研修、研究会を開催し、さらに校外の研修、研究会の参加を実施している。)、教育実践方針委員会に対して交付金を支出する。						
対象 (誰・何を対象としているのか)	小中学校教職員で構成する協議会 【R8～】砂川学園職員で構成する協議会							成果 (どのような効果が得られるのか)	教育実践研究活動を通して、学校職員の研修及び研究を進めることにより、砂川市の教育力の向上を図ることができる。						
事業開始時の状況・これまでの経緯															

【DO】

実績

(単位：円)

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画					第7期 総合計画 計
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合 計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合 計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合 計	
投入された事業費の推移	国費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	道費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	一般財源	計画額	1,333,000	1,333,000	1,333,000	3,999,000	541,000	541,000	541,000	1,623,000	541,000	541,000	541,000	541,000	2,164,000	7,786,000
		予算計上額	1,333,000	1,078,000	775,000	3,186,000	541,000	499,000	250,000	1,290,000					0	4,476,000
		実績額	1,133,000	786,621	722,684	2,642,305	525,878	477,534		1,003,412					0	3,645,717
	事業費合計	計画額	1,333,000	1,333,000	1,333,000	3,999,000	541,000	541,000	541,000	1,623,000	541,000	541,000	541,000	541,000	2,164,000	7,786,000
		予算計上額	1,333,000	1,078,000	775,000	3,186,000	541,000	499,000	250,000	1,290,000	0	0	0	0	0	4,476,000
		実績額	1,133,000	786,621	722,684	2,642,305	525,878	477,534	0	1,003,412	0	0	0	0	0	3,645,717
	事業費予算の内容		交付金 1,333千円	交付金 1,078千円	交付金 775千円		交付金 541千円	交付金 499千円	交付金 250千円							
	前年度予算との比較 (増減理由)		児童数削減分による減	児童数削減分による減	公開研究会の廃止及び、中学校統合による石山中学校分の減、また、児童数減分の削減による。		教育研究会一部の廃止及び、児童数削減分による減	児童数削減分による減	砂川学園開校に伴う減							
	実績との比較 (増減理由)		児童数削減分による減	新型コロナウイルス感染症により公開研究会が中止になったこと及び、学校研究や各種サークル活動での活動費で執行残がでた事による			各種サークル活動での活動費で執行残がでた事による	各種サークル活動での活動費で執行残がでた事による								

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1（「手段」をもとに設定）				指標名：交付金額				指標の求め方：教育推進協議会交付金額									
成果指標 1（「成果」をもとに設定）				指標名：授業理解度				指標の求め方：小・中全国学力・学習状況調査における設問「国語、算数（数学）の授業の内容はよく分かるか」に対して「よくわかる」「どちらかといえばわかる」と回答した児童生徒の割合									
				第 1 次実施 3 力年計画				第 2 次実施 3 力年計画				第 3 次実施 4 力年計画					第 7 期 総合計画
				第 1 年次 (3年度)	第 2 年次 (4年度)	第 3 年次 (5年度)	実施 3 力年 合 計	第 4 年次 (6年度)	第 5 年次 (7年度)	第 6 年次 (8年度)	実施 3 力年 合 計	第 7 年次 (9年度)	第 8 年次 (10年度)	第 9 年次 (11年度)	第 10 年次 (12年度)	実施 4 力年 合 計	
事業 評価	指標	活動指標 1 (単位/千円)	計画値 1,333	1,333	1,333		1,333	1,333	1,333		1,333	1,333	1,333	1,333			
		実績値 1,133	787	723		526	478										
	成果指標 1 (単位/%)	計画値	75.0	75.0	75.0		78.0	78.0	78.0		80.0	80.0	80.0	80.0			
		実績値	88.6	78.9	86.0		77.2	73.9									
	評価内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				ほぼ達成されている				あまり達成されていない							
		事業の成果 (成果指標をもとに評価)				少し上がっている				変わらない							
		事業の効率性 (事業費に対する成果)				少し上がっている				変わらない							
		総合評価				良好である				良好である							
		総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 教員同士の研鑽により指導に工夫が図られ、児童生徒の理解力向上に繋がってきていると判断できる。	自己分析： 昨年より理解度の数値は落ちているものの、目標値は超えているところである。協議会活動としては、新型コロナウイルスの影響で公開研究会が直前に中止となったが、学校研究や各種教科別サークル活動によって、教員の指導力が研鑽され、児童生徒の理解力向上に繋がってきていると判断できる。	自己分析： 教員同士の研鑽により指導に工夫が図られ、児童生徒の理解力向上に繋がってきていると判断できる。	判断理由： 本協議会活動では児童生徒への指導力の向上を目的に学校単位での研究活動や、各校の教師が集まり教科別に研鑽を積むなどの活動をしており、良好であると判断した。	自己分析： 昨年より理解度の数値は落ちているものの、教員同士の研鑽により指導に工夫が図られ、児童生徒の理解力向上に繋がっていると判断できる。	自己分析： 協議会の実施により、児童生徒に対する授業方法などを教職員同士で研究、実践していくことができている。教員の意識向上や技術向上は児童生徒の学びにとって必要不可欠なものであり、継続して教員間で研鑽を重ねる機会を設けることが重要である。当該交付金が教育研究の機会を確保しているものと考え	自己分析： 判断理由： 成果指標の実績としては、事業開始から安定した値で推移しており、本協議会が一定の役割を果たすことで、授業の水準を保っていると判断した。児童生徒へさらにレベルの高い授業を提供するために、引き続き常態的に研鑽を重ねていく機会を確保することが重要である。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：			
			今後の方向性				現状のまま継続				縮小						
	方向性の判断理由改善、改革の内容（R5、R8、R10）		R5： 教育の諸課題解決や推進に向けて、本協議会を通して学校単位や各校の教師が集まり、教育研究を行うことは必要であることから、「現状のまま継続」と判断した。 但し、令和8年度の義務教育学校への統合をもって、本協議会は廃止となる予定である。				R8： 教育の諸課題や推進に向けて、本協議会を通して教育研究の機会を確保していくことが重要となる。令和8年度より砂川学園が開校したことに伴い、各校が参集して研究の機会を設ける必要がなくなったため、事業費としては縮小することとなった。しかし、教員の研修受講や、教員同士の研究や研鑽の機会を確保することは、児童生徒がより質の高い授業を受けるために必要不可欠である。そのため、引き続き本協議会への補助を継続していくことが重要である。このことから、事業費は縮小するが、事業は継続して実施していくものである。				R10：						

【PLAN】

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	×
--------	---	--------	---

【DO】

(単位：円)

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画					第7期 総合計画
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年計 合	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年計 合	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年計 合	
投入された事業費の推移	国費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	道費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額		1,094,000	925,000	2,019,000				0					0	2,019,000
		実績額		370,000	0	370,000				0					0	370,000
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	一般財源	計画額	1,399,000	1,399,000	1,399,000	4,197,000				0					0	4,197,000
		予算計上額	1,399,000	565,000	514,000	2,478,000				0					0	2,478,000
		実績額	564,890	401,140	709,440	1,675,470				0					0	1,675,470
	事業費合計	計画額	1,399,000	1,399,000	1,399,000	4,197,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,197,000
		予算計上額	1,399,000	1,659,000	1,439,000	4,497,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,497,000
		実績額	564,890	771,140	709,440	2,045,470	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,045,470
	事業費予算の内容		報酬 1,349千円 費用弁償 50千円	報酬 1,643千円 費用弁償 16千円	報酬 1,408千円 費用弁償 31千円											
	前年度予算との比較 (増減理由)		前年度同額	開催予定回数の増による報酬の増	中学校統合による報酬額の減		予算に関しては社会教育課に移管したことに伴い皆減									
実績との比較 (増減理由)		運営協議会の開催回数及び委員欠席による報酬・費用弁償の減	運営協議会の開催回数及び委員欠席による報酬・費用弁償の減	運営協議会の開催回数及び委員欠席による報酬・費用弁償の減		予算に関しては社会教育課に移管したことに伴い皆減			社会教育課に移管したことに伴い皆減							

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1（「手段」をもとに設定）				指標名：学校運営協議会開催回数				指標の求め方：1校当たりの学校運営協議会に係る年間開催回数								
成果指標 1（「成果」をもとに設定）				指標名：地域住民の参画者延べ人数				指標の求め方：学校運営協議会会議の延べ出席委員数及び学校教育活動地域住民等の参画延べ人数								
				第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期 総合計画
				第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計
事業 評価	指標	活動指標 1 (単位/回)	計画値 4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4			
		実績値	3.3	3.7	4		3.7									
	成果指標 1 (単位/人)	計画値	280	280	280		270	270	270		260	260	260	260		
		実績値	355	783	600		483									
	評価内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				あまり達成されていない										
		事業の成果 (成果指標をもとに評価)				上がっている										
		事業の効率性 (事業費に対する成果)				変わらない										
		総合評価				良好である										
		総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 令和3年度に全小中学校への設置を完了し、コロナ禍によるまん延防止措置等により書面会議を余儀なくされたこともあるが、初年度として複数回の協議会を開催し、活動も達成できた。今後も学校運営における地域との関わりを深めながら連携・協働を図り、学校運営の改善や児童生徒の健全育成に取り組む活動を行っていく。	自己分析： 前年に引き続きコロナ禍により一部の学校で書面会議による開催となるなど、活動指標は目標値に届いていないが、それでも前年に比べ協議会の開催回数も増え、地域との共同活動の回数も増えたことから、出席委員数や住民参画数や住民参画数は大幅に増えて目標値を大きく上回る結果となった。	自己分析： 5月にコロナが5類に移行したこともあり、令和5年度においては、書面会議になることもなく開催することができ、計画値に達することができている。出席委員数及び地域住民等の参画数についても、昨年度に比べると下回っているものの、計画値を大幅に上回っており、共同活動の普及が図られている結果となっている。	判断理由： 令和3年度に全校の立ち上げに至ったものの、コロナ禍により協議会の開催に際しては書面会議等に変更されるなど、影響を受けていたが、令和4年度では開催回数も増え、協議会活動に参画する地域住民等も大幅に増えるなど、「地域とともにある学校づくり」や「学校を核とした地域づくり」の実現に向け一定の成果があったことから良好であると判断した。	自己分析： 令和6年度については、開催数も概ね計画値通りとなり、参加延べ数も昨年・一昨年と比べると下回っているものの計画値を大きく上回っている。学校運営協議会が全校に設置された令和3年度からコロナ禍を経た現在では、各校において安定した開催数と参加者数を得られ、地域と学校との協働活動の普及や連携体制の構築が図られている。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：				
今後の方向性						現状のまま継続				統合						
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)		R5： 幅広い地域住民等の参画により「地域とともにある学校づくり」や「学校を核とした地域づくり」が推進されることは、児童生徒の健全育成を図るために重要な仕組みであることから「現状のまま継続」とする。				R8： 本事業は、学校を核とした地域づくりなど、地域と学校との連携強化を図る事業である。令和6年度以降は事業の内容を踏まえて社会教育課に移管となった。本事業は学校、地域にとって必要性の高い事業であるため、事業移管後も継続した実施が必要となるものである。				R10：						

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1（「手段」をもとに設定）	指標名：学校運営協議会開催回数	指標の求め方：1校当たりの学校運営協議会に係る年間開催回数
成果指標 1（「成果」をもとに設定）	指標名：地域住民の参画者延べ人数	指標の求め方：学校運営協議会議の延べ出席委員数及び学校教育活動地域住民等の参画延べ人数

				第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画					第7期 総合計画
				第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合 計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合 計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合 計	
事業 評価 業 務 内 容	指標	活動指標1 (単位/回)	計画値	4	4	4		4	4	4		4	4	4	4		
		実績値	3.3	3.7	4		3.7	3.5									
	成果指標1 (単位/人)	計画値	280	280	280		280	280	280		280	280	280	280			
		実績値	355	783	600		483	383									
	評価内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)						ほぼ達成されている				ほぼ達成されている					
		事業の成果 (成果指標をもとに評価)						上がっている				変わらない					
		事業の効率性 (事業費に対する成果)						変わらない				変わらない					
		総合評価						良好である				良好である					
		総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析			自己分析： 学校運営に地域住民等が参画することにより地域の声が活かされ、また、協働活動が行われることにより地域と一体となった地域学校協働本部事業が進められた。 新型コロナウイルス感染症の影響により、活動指標は計画値を上回った。 学校運営に地域住民等が参画することにより地域の声が活かされ、また、協働活動が行われることにより地域と一体となった地域学校協働本部事業が進められた。	自己分析： 新型コロナウイルス感染症の影響により、活動指標は計画値を若干下回ったが、各小中学校の学校運営協議会において感染症対策に留意しながら協働活動を行ったため、成果指標は計画値を大きく上回った。 学校運営に地域住民等が参画することにより地域の声が活かされ、また、協働活動が行われることにより地域と一体となった地域学校協働本部事業が進められた。	自己分析： 新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、各学校運営協議会で会議が中止することなく開催され、活動指標は計画値を達成した。 成果指標は各学校運営協議会での地域学校協働活動が軌道に乗り始め、多くの地域住民の参加を得ることができたため計画値を大きく上回った。 学校運営に地域住民等が参画することにより地域の声が活かされ、また、協働活動が行われることにより地域と一体となった地域学校協働活動が推進されており、児童生徒の健全育成が図られている。	判断理由： 新型コロナウイルス感染症の影響により活動指標は計画値を若干下回ったが、成果指標は計画値を大きく上回った。各学校における協議を踏まえ、多くの地域住民等が学校の行事や環境整備、学習支援に参画しており、学校運営の改善や児童生徒の健全育成に地域と学校が一体となっている。	自己分析： 活動指標は計画値をほぼ達成、成果指標は前年度より減少したものの計画値を大きく上回った。各学校における協議を踏まえ、多くの地域住民等が学校の行事や環境整備、学習支援に参画しており、学校運営の改善や児童生徒の健全育成に地域と学校が一体となっている。	自己分析： 前年度と比較すると活動指標・成果指標ともに実績値が減少しているが、成果指標については計画値を大きく上回った。各学校における協議を踏まえ、多くの地域住民等が各学校の行事や環境整備、学習支援に参画しており、学校運営の改善や児童生徒の健全育成に向けて地域と学校が一体となっている。	判断理由： 活動指標は計画値を若干下回ったが、成果指標は計画値を大きく上回り、「地域とともにある学校づくり」や「学校を核とした地域づくり」の実現に向け一定の成果があった。 効率性については道の補助金を活用することで経費の縮減を図っており、総合評価は「良好である」と判断した。	自己分析： 自己分析： 自己分析： 自己分析：				判断理由：	
	今後の方向性						現状のまま継続				現状のまま継続						
	方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)			R5： 地域住民等の参画により「地域とともにある学校づくり」や「学校を核とした地域づくり」が推進されることは、児童生徒の健全育成を図るために重要な仕組みであることから「現状のまま継続」とする。 なお、令和8年度の学校統合を見据え、適切にコーディネート業務が行えるよう必要な見直しを行っていく。				R8： 地域住民等の参画により「地域とともにある学校づくり」や「学校を核とした地域づくり」が推進されることは、児童生徒の健全育成を図るために重要な仕組みである。令和8年度からは市内学校が統合され、委員数自体は減少しているが、統合後の学校・地域づくりについて引き続き推進を図るため、「現状のまま継続」とする。				R10：					

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1（「手段」をもとに設定）				指標名：交付金				指標の求め方：交付金額									
成果指標 1（「成果」をもとに設定）				指標名：体験学習参加率				指標の求め方：体験学習参加児童生徒数/特別支援学級児童生徒在籍者数									
				第 1 次実施 3 力年計画				第 2 次実施 3 力年計画				第 3 次実施 4 力年計画					第 7 期 総合計画
				第 1 年次 (3年度)	第 2 年次 (4年度)	第 3 年次 (5年度)	実施 3 力年 合 計	第 4 年次 (6年度)	第 5 年次 (7年度)	第 6 年次 (8年度)	実施 3 力年 合 計	第 7 年次 (9年度)	第 8 年次 (10年度)	第 9 年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施 4 力年 合 計	
事業 評価	指標	活動指標 1 (単位/千円)	計画値 119	実績値 119	計画値 119	実績値 119	計画値 119	実績値 86	計画値 117	計画値 119	実績値 119	計画値 119	実績値 119	計画値 119	実績値 119		
		成果指標 1 (単位/%)	計画値 100	実績値 0	計画値 100	実績値 100	計画値 100	実績値 100	計画値 100	実績値 100	計画値 100	実績値 100	計画値 100	実績値 100			
	評価内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				達成されていない				達成されている							
		事業の成果 (成果指標をもとに評価)				上がっていない				変わらない							
		事業の効率性 (事業費に対する成果)				変わらない				変わらない							
		総合評価				問題がある				極めて良好である							
			自己分析： 新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。	自己分析： 新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。	自己分析： 支援を必要とする児童生徒が年々増加傾向であり、多様化する様々な課題を抱える教職員が一堂に会し、研究成果の発表や指導方法等を協議する貴重な機会を持つことは重要であり、当該事業が必要と判断できる。	判断理由： 新型コロナウイルス感染症の影響で当該期間内の体験学習が中止となつてしまったため。	自己分析： 支援を必要とする児童生徒が年々増加傾向であり、多様化する様々な課題を抱える教職員が一堂に会し、研究成果の発表や指導方法等を協議する貴重な機会を持つことは重要であり、当該事業が必要と判断できる。	自己分析： 支援を必要とする児童生徒が年々増加傾向にある中で、より多様性のある幅広い授業を実施することが必要であるが、当該事業の実施により、施設見学や新たな体験を通して、児童生徒のより豊かな学びに結びついているものと考え	自己分析： 判断理由： 本事業の実施により、特別支援学級に在籍する児童生徒が視察や体験を通して新たな視点を持ち、社会とのつながりを感じることで、社会適応力の向上等に寄与している。児童生徒の多様な学習機会の確保のために、本事業は引き続き実施することが必要であると判断する。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：			
		今後の方向性				現状のまま継続				現状のまま継続							
	方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)		R5： 令和3・4年と新型コロナウイルス感染症の影響により中止を余儀なくされたが、本事業は普段は交流のない他校の特別支援学級の児童生徒とともに見学や体験学習を実施することで、日常とは異なる生活経験を増やし、社会適応力の育成に寄与する貴重な機会となっており、「現状のまま継続」と判断した。				R8： 本事業の実施により、特別支援学級の児童生徒が体験学習や視察を通して新たな社会とのつながりを持ち、新たな価値観と触れあう機会となっている。また、多様な学習機会を確保することにより、児童生徒へのより質の高い授業にもつながるものであることから、継続した事業の実施が重要であると考え。				R10：						

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	×
--------	---	--------	---

事業名	特別支援教育就学支援事業				事業期間	— 年度 ～ — 年度									
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第7期総合計画の位置付け	3-2-5	他に関連する基本事業	—	—	—	—	—	—	所管課係	学務課学校教育係
目的 (何のために実施するのか)	教育の機会均等の趣旨に則り、特別支援学級へ就学する児童生徒の保護者等、経済的負担を軽減することにより教育の機会均等に資する。							手段 (どのような方法で実現するのか)	特別支援学級設置校に申請書類を送付し、提出された書類の審査の結果、基準を満たした保護者へ扶助する。						
対象 (誰・何を対象としているのか)	市内小中学校の特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者及び通級指導教室の通級児童の保護者。 【R8～】砂川学園の特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者及び通級指導教室の通級児童の保護者。							成果 (どのような効果が得られるのか)	特別支援学級へ就学する児童生徒の保護者等の経済的負担を軽減することで、特別支援教育の普及が図られ、教育の機会均等に繋がる。						
事業開始時の状況・これまでの経緯															

【DO】

実績

(単位：円)

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画					第7期 総合 合計
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	
投入 された 事業 費の 推移	国	費 計 画 額	622,000	622,000	622,000	1,866,000	512,000	512,000	512,000	1,536,000	512,000	512,000	512,000	512,000	2,048,000	5,450,000
		予算計上額	622,000	529,000	476,000	1,627,000	512,000	548,000	448,000	1,508,000					0	3,135,000
		実績額	420,000	376,000	342,000	1,138,000	395,000	286,000		681,000					0	1,819,000
	道	費 計 画 額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	地方債	計 画 額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計 画 額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	一般財源	計 画 額	750,000	750,000	750,000	2,250,000	652,000	652,000	652,000	1,956,000	652,000	652,000	652,000	652,000	2,608,000	6,814,000
		予算計上額	750,000	674,000	772,000	2,196,000	652,000	642,000	536,000	1,830,000					0	4,026,000
		実績額	507,629	459,149	412,867	1,379,645	509,636	412,027		921,663					0	2,301,308
	事業費合計	計 画 額	1,372,000	1,372,000	1,372,000	4,116,000	1,164,000	1,164,000	1,164,000	3,492,000	1,164,000	1,164,000	1,164,000	1,164,000	4,656,000	12,264,000
		予算計上額	1,372,000	1,203,000	1,248,000	3,823,000	1,164,000	1,190,000	984,000	3,338,000	0	0	0	0	0	7,161,000
		実績額	927,629	835,149	754,867	2,517,645	904,636	698,027	0	1,602,663	0	0	0	0	0	4,120,308
	事業費予算の内容		特別支援学級就学費扶助 対象者見込23人	特別支援学級就学費扶助 対象者見込19人	特別支援学級就学費扶助 対象者見込18人		特別支援学級就学費扶助 対象者見込16人	特別支援学級就学費扶助 対象者見込18人	特別支援学級就学費扶助 対象者見込17人							
	前年度予算との比較 (増減理由)		見込人数増加により予算増	見込人数減少により予算減	修学旅行費等の助成対象者の増による予算増		見込人数減少により予算減	扶助費見込み額減により予算減	扶助費見込み額減により予算減							
	実績との比較 (増減理由)		見込人数より減となったため 3月補正△224千円	見込人数より減となったため 3月補正△159千円	見込人数より減となったため 3月補正△285千円		見込人数より減となったため 3月補正△195千円	見込人数より減となったため 3月補正△414千円								

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1（「手段」をもとに設定）	指標名：特別支援教育就学費扶助額	指標の求め方：特別支援教育就学費扶助額
成果指標 1（「成果」をもとに設定）	指標名：特別支援教育就学支援受給者数	指標の求め方：特別支援学級に在籍となる児童生徒数の変動を把握し、受給対象者を把握するのは困難なため、計画値は設定せず実績のみの管理とする。

				第 1 次実施 3 力年計画				第 2 次実施 3 力年計画				第 3 次実施 4 力年計画					第 7 期 総合計画
				第 1 力年 (3 力年)	第 2 力年 (4 力年)	第 3 力年 (5 力年)	実施 3 力年 合 計	第 4 力年 (6 力年)	第 5 力年 (7 力年)	第 6 力年 (8 力年)	実施 3 力年 合 計	第 7 力年 (9 力年)	第 8 力年 (10 力年)	第 9 力年 (11 力年)	第 10 力年 (12 力年)	実施 4 力年 合 計	
事業 評価	指標	活動指標 1 (単位/千円)	計画値	1,372	1,372	1,372		1,372	1,372	1,372		1,372	1,372	1,372	1,372		
			実績値	928	836	755		905	699								
	成果指標 1 (単位/人)	計画値	—	—	—		—	—	—		—	—	—	—			
			実績値	19	16	16		12	13								
	評価 内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					ほぼ達成されている				ほぼ達成されている						
		事業の成果 (成果指標をもとに評価)					上がっている				変わらない						
		事業の効率性 (事業費に対する成果)					上がっている				変わらない						
		総合評価					極めて良好である				極めて良好である						
				自己分析： 特別支援学級へ 就学する児童生 徒の保護者に対 する経済的負担 を軽減し、教育 の機会均等を図 ることができた。	自己分析： 特別支援学級へ 就学する児童生 徒の保護者に対 する経済的負担 を軽減し、教育 の機会均等を図 ることができた。	自己分析： 特別支援学級へ 就学する児童生 徒の保護者に対 する経済的負担 を軽減し、教育 の機会均等を図 ることができた。	判断理由： 特別支援学級へ 就学する児童生 徒の保護者に対 する経済的負担 を軽減し、教育 の機会均等を図 ることができて いることから適 正に運用されて いる事業であ る。	自己分析： 特別支援学級へ 就学する児童生 徒の保護者に対 する経済的負担 を軽減し、教育 の機会均等を図 ることができた。	自己分析： 特別支援学級へ 就学する児童生 徒の保護者に対 する経済的負担 を軽減し、教育 の機会均等を図 ることができた。	自己分析： 特別支援学級へ 就学する児童生 徒の保護者に対 する経済的負担 を軽減し、教育 の機会均等を図 ることができた。	判断理由： 特別支援学級に 在籍する児童生 徒の保護者の経 済的負担を軽減 することを目的 としており、成 果指標からも毎 年一定数の保護 者が給付を受け ている。扶助額 は計画値には達 していないが、 扶助額や申請人 数のみで一概に 判断できるもの でもなく、本事 業の役割は十分 に果たしている ものと考ええる。 次年度以降も事 業周知をしっか り行い、支援 が必要な世帯に 制度が把握され よう努めていく。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
				総合評価の判断 理由または指標 の実績値に関す る自己分析													
	今後の方向性						現状のまま継続				現状のまま継続						
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)			R5： 本事業の目的は、教育の機会均等の趣旨に則り、特別支援学級へ就学する児童生徒の保護者等、経済的負担を軽減することにより教育の機会均等に資することであり、「現状のまま継続」と判断した。				R8： 本事業は、特別支援学級等に在籍する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減し、教育の機会均等と適切な教育環境を確保することを目的としており、多様な教育的ニーズのある児童生徒が安心して学校生活を送る環境を維持することは極めて重要である。 このことから児童生徒一人ひとりに応じた支援を今後も安定的に提供するため、次年度以降も本事業を継続して実施することが必要と判断した。				R10：						

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	×
--------	---	--------	---

事業名	特別支援教育支援員配置事業				事業期間	平成21年度 ～ 年度								
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第7期総合計画の位置付け	3-2-5	他に関連する基本事業	—	—	—	—	—	所管課係	学務課学校教育係
目的 (何のために実施するのか)	児童生徒の学校生活を支援するため、通常学級において授業を行う教師の指示のもと、個別の支援が必要な児童生徒に対し支援を行う。							手段 (どのような方法で実現するのか)	通常学級において個別の支援が必要な児童生徒に対し、授業を行う教師の指示のもとで個別に支援を行う。					
対象 (誰・何を対象としているのか)	通常学級において、個別の支援が必要な児童生徒。							成果 (どのような効果が得られるのか)	困り感のある児童生徒の個別指導により、学力の向上や、授業中の歩きまわりや騒ぎ立てを防ぐことができ、学級全体の学力の向上等が図られる。					
事業開始時の状況・これまでの経緯	H19年度学校教育法改正により「特殊教育」から「特別支援教育」へと移行され、普通学級においても発達障害を持つ児童生徒に対し、状況に応じたきめ細やかな指導を実施していくことが求められることとなり、H21年度から当市でも状況に応じながら特別支援員を配置し支援している。													

【DO】

実績

(単位：円)

			第1次実施3力年計画				第2次実施3力年計画				第3次実施4力年計画					第7期 総合計画計	
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3力年 合 計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3力年 合 計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4力年 合 計		
投入された事業費の推移	国 費	計 画 額				0				0					0	0	
		予算計上額				0				0					0	0	
		実 績 額				0				0					0	0	
	道 費	計 画 額				0				0					0	0	
		予算計上額				0				0					0	0	
		実 績 額				0				0					0	0	
	地 方 債	計 画 額				0				0					0	0	
		予算計上額				0				0					0	0	
		実 績 額				0				0					0	0	
	そ の 他	計 画 額				0				0					0	0	
		予算計上額				0				0					0	0	
		実 績 額				0				0					0	0	
	一 般 財 源	計 画 額	12,927,000	12,927,000	12,927,000	38,781,000	15,546,000	15,546,000	15,546,000	46,638,000	15,546,000	15,546,000	15,546,000	15,546,000	62,184,000	147,603,000	
		予算計上額	12,918,000	12,446,000	12,811,000	38,175,000	15,504,000	16,985,000	27,849,000	60,338,000					0	98,513,000	
		実 績 額	12,014,458	11,702,794	12,192,690	35,909,942	15,865,152	16,893,530		32,758,682					0	68,668,624	
	事業費合計	計 画 額	12,927,000	12,927,000	12,927,000	38,781,000	15,546,000	15,546,000	15,546,000	46,638,000	15,546,000	15,546,000	15,546,000	15,546,000	62,184,000	147,603,000	
		予算計上額	12,918,000	12,446,000	12,811,000	38,175,000	15,504,000	16,985,000	27,849,000	60,338,000	0	0	0	0	0	98,513,000	
		実 績 額	12,014,458	11,702,794	12,192,690	35,909,942	15,865,152	16,893,530	0	32,758,682	0	0	0	0	0	68,668,624	
	事業費予算の内容		報酬 10,227千円 期末手当 2,354千円 費用弁償 34千円 会計年度職員費用弁償 303千円	報酬 10,124千円 期末手当 2,143千円 費用弁償 54千円 会計年度職員費用弁償 125千円	報酬 10,286千円 期末手当 2,319千円 費用弁償 54千円 会計年度職員費用弁償 152千円		報酬 10,717千円 期末・勤勉手当 4,531千円 費用弁償 54千円 会計年度職員費用弁償 202千円	報酬 11,685千円 期末・勤勉手当 5,071千円 費用弁償 54千円 会計年度職員費用弁償 175千円	報酬 19,279千円 期末・勤勉手当 5,365千円 費用弁償 107千円 会計年度職員費用弁償 404千円								
		前年度予算との比較 (増減理由)		期末手当計上額の増	出勤日数による減額調整等による減	報酬単価・期末手当率・会計年度費用弁償の増		報酬単価・期末手当率・勤勉手当の増	報酬単価・期末手当率・勤勉手当率の増	報酬単価・期末手当率・勤勉手当率・配置人数の増							
実績との比較 (増減理由)			出勤日数による報酬額等の減	出勤日数による報酬額等の減	出勤日数による報酬額等の減		報酬単価・期末手当率・勤勉手当の増	出勤日数による報酬額等の減									

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1（「手段」をもとに設定）	指標名：特別支援教育支援員配置数	指標の求め方：特別支援教育支援員配置数
成果指標 1（「成果」をもとに設定）	指標名：配置率	指標の求め方：配置校/配置を必要とする学校

				第 1 次実施 3 力年計画				第 2 次実施 3 力年計画				第 3 次実施 4 力年計画					第 7 期 総合計画
				第 1 年次 (3年度)	第 2 年次 (4年度)	第 3 年次 (5年度)	実施 3 力年 合 計	第 4 年次 (6年度)	第 5 年次 (7年度)	第 6 年次 (8年度)	実施 3 力年 合 計	第 7 年次 (9年度)	第 8 年次 (10年度)	第 9 年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施 4 力年 合 計	
事業 評価	指標	活動指標 1 (単位/人)	計画値	6	6	6		3	3	3	3	3	3	3			
		実績値	6	6	6		6	6									
	成果指標 1 (単位/%)	計画値	100	100	100		100	100	100	100	100	100	100				
		実績値	100.0	100.0	100.0		100	100									
	評価内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					達成されている				達成されている						
		事業の成果 (成果指標をもとに評価)					上がっている				変わらない						
		事業の効率性 (事業費に対する成果)					上がっている				変わらない						
		総合評価					極めて良好である				極めて良好である						
			自己分析： 支援を必要とする児童生徒を的確に把握し、今後についても各校の状況を踏まえ、適正な配置数の検討も必要であると判断できる。	自己分析： 支援を必要とする児童生徒を的確に把握し、今後についても各校の状況を踏まえ、適正な配置数の検討も必要であると判断できる。	自己分析： 支援を必要とする児童生徒を的確に把握し、今後についても各校の状況を踏まえ、適正な配置数の検討も必要であると判断できる。	判断理由： 通常学級に在籍していても、個別の支援が必要な児童生徒に対し配置が必要であると判断され、現状は適切に配置されていることから判断している。	自己分析： 支援を必要とする児童生徒を的確に把握し、今後についても各校の状況を踏まえ、適正な配置数の検討も必要であると判断できる。	自己分析： 支援を必要とする児童生徒を的確に把握し、今後についても各校の状況を踏まえ、適正な配置数の検討も必要であると判断できる。	自己分析： 支援を必要とする児童生徒を的確に把握し、今後についても各校の状況を踏まえ、適正な配置数の検討も必要であると判断できる。	判断理由： 障がいなどを理由に特別な支援が必要な児童生徒に対して、支援員を配置することにより、より細かなニーズに答え、児童生徒が安心して学校生活を送ることができるものである。成果指標からも事業は効果的に実施できているとみられ、今後も支援が必要な児童生徒に対して不足なく支援員を配置していくことが重要であると考ええる。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：		
		今後の方向性					現状のまま継続				現状のまま継続						
	方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)		R5： 通常学級に在籍していても、個別の支援が必要な児童生徒に対し配置が必要であると判断され、現状は適切に配置されていることから「現状のまま継続」が望ましい事業である。 但し、令和8年に義務教育学校へ統合された際の適正な支援員の配置数については今後考えていく必要がある。				R8： 特別な支援が必要な児童生徒に対して、学校生活において一人ひとりの多様なニーズに対応し安全な生活を送るために、支援員の配置は必要不可欠である。また、児童生徒への安全安心な学びを支えるだけでなく、教員の負担軽減にもつながることから、結果として児童生徒への教育の質を担保することにもつながっている。これらのことから、当該事業は継続して実施していく必要があると考える。				R10：						

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	×
--------	---	--------	---

事業名		特別支援学級連絡協議会交付金事業				事業期間	— 年度 ～ — 年度							
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第7期総合計画の位置付け	3-2-5	他に関連する基本事業	—	—	—	—	—	所管課係	学務課学校教育係
目的 (何のために実施するのか)	教職員が特別支援教育に関する研究を深めることで、特別支援教育の質の向上を図る。							手段 (どのような方法で実現するのか)	特別支援学級を設置している学校や特別支援学級担当教諭で構成されている特別支援学級連絡協議会に対し、交付金を支出する。					
対象 (誰、何を対象としているのか)	特別支援学級を設置している学校や特別支援学級担当教諭で構成されている特別支援学級連絡協議会。							成果 (どのような効果が得られるのか)	特別支援学級を設置している学校の校長、教頭及び学級担任が各種研究会及び研修会に参加することにより、特別支援教育に関する専門的な知識や技術の取得により、特別支援学級に在籍している児童生徒への指導力の向上が図られる。					
事業開始時の状況・これまでの経緯														

【DO】

実績

(単位：円)

			第1次実施3力年計画				第2次実施3力年計画				第3次実施4力年計画					第7期 総合計画 計
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3力年 合 計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3力年 合 計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4力年 合 計	
投入された事業費の推移	国	費 計 画 額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	道	費 計 画 額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	地方債	計 画 額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計 画 額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	一般財源	計 画 額	228,000	228,000	228,000	684,000	343,000	343,000	343,000	1,029,000	343,000	343,000	343,000	343,000	1,372,000	3,085,000
		予算計上額	229,000	229,000	210,000	668,000	343,000	294,000	230,000	867,000					0	1,535,000
		実績額	219,200	247,200	226,700	693,100	260,400	290,469		550,869					0	1,243,969
	事業費合計		計 画 額	228,000	228,000	228,000	684,000	343,000	343,000	343,000	1,029,000	343,000	343,000	343,000	1,372,000	3,085,000
			予算計上額	229,000	229,000	210,000	668,000	343,000	294,000	230,000	867,000	0	0	0	0	1,535,000
			実績額	219,200	247,200	226,700	693,100	260,400	290,469	0	550,869	0	0	0	0	1,243,969
	事業費予算の内容		障害児教育推進 連絡協議会交付 金 229千円	障害児教育推進 連絡協議会交付 金 229千円	障害児教育推進 連絡協議会交付 金 210千円		特別支援学級連 絡協議会交付金 343千円	特別支援学級連 絡協議会交付金 294千円	特別支援学級連 絡協議会交付金 230千円							
	前年度予算との比較 (増減理由)		道言協への交付 金額変更による	前年度同額	中学校統合による 石山中学校負担分の減		道特連・道言 協・空言協への 交付金額変更による	道特連・道言 協・空言協への 交付金額変更による	道特連・道言 協・空言協への 交付金額変更による							
	実績との比較 (増減理由)		情緒障害児在籍 校の減等による 減額補正。3月 補正額△9千円	特別支援学級 (言語ｸﾗｽ)の増 による。3月 補正額19千 円	特別支援学級在 籍数・負担額の 増による。3 月補正額18千 円		交付金額変更による減	交付金額変更による減								

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1（「手段」をもとに設定）	指標名：交付金額	指標の求め方：特別支援学級連絡協議会交付金額
成果指標 1（「成果」をもとに設定）	指標名：各種研究団体会員総数	指標の求め方：特別支援学級数及び特別支援学級児童生徒数により会員数が変動するため、計画値は設定せず実績のみの管理とする。

				第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画					第7期 総合計画
				第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	
事業 評価	指標	活動指標 1 (単位/千円)	計画値	228	228	228		228	228	228		228	228	228	228		
			実績値	220	248	227		261	291								
	成果指標 1 (単位/%)	計画値	—	—	—	—		—	—	—		—	—	—	—		
		実績値	35	35	35		35	35									
	評価内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					ほぼ達成されている				ほぼ達成されている						
		事業の成果 (成果指標をもとに評価)					少し上がっている				変わらない						
		事業の効率性 (事業費に対する成果)					上がっている				変わらない						
		総合評価					良好である				良好である						
			自己分析： 支援を必要とする児童生徒が年々増加傾向であり、多様化する様々な課題を抱える教職員が一堂に会し、研究成果の発表や指導方法等を協議する貴重な機会を持つことは重要であり、当該事業が必要と判断できる。	自己分析： 支援を必要とする児童生徒が年々増加傾向であり、多様化する様々な課題を抱える教職員が一堂に会し、研究成果の発表や指導方法等を協議する貴重な機会を持つことは重要であり、当該事業が必要と判断できる。	自己分析： 支援を必要とする児童生徒が年々増加傾向であり、多様化する様々な課題を抱える教職員が一堂に会し、研究成果の発表や指導方法等を協議する貴重な機会を持つことは重要であり、当該事業が必要と判断できる。	判断理由： 特別支援学級に携わる教員が集まり、その区分に応じた様々なケース事例を教員同士が情報共有でき、また、連携体制の構築の場となるなど、特別支援教育の指導に係っては重要な協議会と言えることから判断した。	自己分析： 支援を必要とする児童生徒が年々増加傾向であり、多様化する様々な課題を抱える教職員が一堂に会し、研究成果の発表や指導方法等を協議する貴重な機会を持つことは重要であり、当該事業が必要と判断できる。	自己分析： 支援を必要とする児童生徒が年々増加傾向であり、多様化する様々な課題を抱える教職員が一堂に会し、研究成果の発表や指導方法等を協議する貴重な機会を持つことは重要であり、当該事業が必要と判断できる。	自己分析： 支援を必要とする児童生徒が年々増加傾向であり、多様化する様々な課題を抱える教職員が一堂に会し、研究成果の発表や指導方法等を協議する貴重な機会を持つことは重要であり、当該事業が必要と判断できる。	判断理由： 特別支援学級に携わる教員が集まり、その区分に応じた様々なケース事例を教員同士が情報共有でき、また、連携体制の構築の場となるなど、特別支援教育の指導に係っては重要な協議会と言えることから、事業は効果的に実施されていると判断した。	自己分析： 支援を必要とする児童生徒が年々増加傾向であり、多様化する様々な課題を抱える教職員が一堂に会し、研究成果の発表や指導方法等を協議する貴重な機会を持つことは重要であり、当該事業が必要と判断できる。	自己分析： 支援を必要とする児童生徒が年々増加傾向であり、多様化する様々な課題を抱える教職員が一堂に会し、研究成果の発表や指導方法等を協議する貴重な機会を持つことは重要であり、当該事業が必要と判断できる。	自己分析： 支援を必要とする児童生徒が年々増加傾向であり、多様化する様々な課題を抱える教職員が一堂に会し、研究成果の発表や指導方法等を協議する貴重な機会を持つことは重要であり、当該事業が必要と判断できる。	自己分析： 支援を必要とする児童生徒が年々増加傾向であり、多様化する様々な課題を抱える教職員が一堂に会し、研究成果の発表や指導方法等を協議する貴重な機会を持つことは重要であり、当該事業が必要と判断できる。	自己分析： 支援を必要とする児童生徒が年々増加傾向であり、多様化する様々な課題を抱える教職員が一堂に会し、研究成果の発表や指導方法等を協議する貴重な機会を持つことは重要であり、当該事業が必要と判断できる。	判断理由： 特別支援学級に携わる教員が集まり、その区分に応じた様々なケース事例を教員同士が情報共有でき、また、連携体制の構築の場となるなど、特別支援教育の指導に係っては重要な協議会と言えることから、事業は効果的に実施されていると判断した。	
		今後の方向性					現状のまま継続				現状のまま継続						
	方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)		R5： 特別支援学級の児童生徒数は増加傾向で、適切な指導方法も多様化する中、特別支援教育に携わる教員の情報共有や連携体制を構築するうえで重要な協議会であることから、「現状のまま継続」と判断した。					R8： 特別支援学級の児童生徒数は増加傾向で、児童生徒の課題やニーズも多様化する中で、教職員は適切な指導方法を常に研究し技術の向上を図らなければいけない。そのうえで、本協議会は、特別支援教育に携わる教員の情報共有や連携体制を構築するうえで重要な協議会であることから、「現状のまま継続」と判断した。					R10： 特別支援学級の児童生徒数は増加傾向で、児童生徒の課題やニーズも多様化する中で、教職員は適切な指導方法を常に研究し技術の向上を図らなければいけない。そのうえで、本協議会は、特別支援教育に携わる教員の情報共有や連携体制を構築するうえで重要な協議会であることから、「現状のまま継続」と判断した。				

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

事業名					事業期間	平成25 年度 ～ 年度									
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第7期総合計画の位置付け	3—2—6	他に関連する基本事業	—	—	—	—	—	所管課係	学務課総務係	
目的 (何のために実施するのか)	砂川高校及び砂川高校に在学する生徒に対する効果的な支援を継続することで教育活動の効果を上げ、魅力のある学校づくりを推進し、入学間口数の確保を図る。						手段 (どのような方法で実現するのか)	学校と協議のうえ決定した次の支援を行う。 ①生徒募集用チラシ印刷費用（～R5） ②生徒募集用チラシ新聞折込手数料（～R5） ③「砂川高校地域新聞」広報すがわ折込手数料（全額）（～R5） ④予備校サテライト授業補助（全額） ⑤検定試験受験料補助（全額） ⑥模擬試験受験料補助（全額）⑦大学見学バス代補助（全額） ⑧介護職員初任者研修費補助（全額） ⑨部活動全道大会出場補助（個人1万5千円・団体は協議） ⑩部活動全国大会出場補助（個人3万円・団体は協議） ⑪大学入学奨学補助（私立1人10万円、国公立1人30万円） ⑫対話型学習プログラム授業補助 ⑬被服購入補助 ⑭国際交流授業補助 ⑮探究的な学習支援補助							
対象 (誰・何を対象としているのか)	砂川高校及び砂川高校に在学する生徒を対象とし、砂川高校に交付する。（生徒対象分は砂川高校を経由して各保護者へ交付。）						成果 (どのような効果が得られるのか)	安定した入学者数を確保し市内唯一の高校である砂川高校を存続させることで、砂川学園との連携や生徒による地域コミュニティとの関わりなど地域の活性化が図られる。							
事業開始時の状況・これまでの経緯	砂川高校は、平成16年に砂川北高校と砂川南高校が統合されたものであり、当時は6間口で学校運営を行っていたが、年々、生徒数が減り、平成28年度には3間口まで減少したことから、砂川高校と協議を行った中で、平成27年度にこれまで実施していた、地域新聞広報折込手数料と予備校サテライト授業の補助に加え、新たな支援策を追加してきた。令和4年度には、学区内の少子化の影響もあり、募集学級数が2間口になったが、本事業は入学者数や間口の確保・増加を図る目的のほか、在校生の能力向上や地域の担い手育成も目指しており、積極的なPR活動を含め、魅力ある学校づくりを推進するものである。令和5年度には、Webを活用し海外の高校生との交流に対し支援する国際交流授業補助金を追加した。														

【DO】

実績

(単位：円)

			第1次実施3力年計画				第2次実施3力年計画				第3次実施4力年計画				第7期総合計画
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3力年 合 計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3力年 合 計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4力年 合 計
投入された事業費の推移	国 費	計 画 額				0				0					0
		予算計上額				0				0					0
		実 績 額				0				0					0
	道 費	計 画 額				0				0					0
		予算計上額				0				0					0
		実 績 額				0				0					0
	地 方 債	計 画 額				0				0					0
		予算計上額				0				0					0
		実 績 額				0				0					0
	そ の 他	計 画 額				0				0					0
		予算計上額				0				0					0
		実 績 額				0				0					0
	一 般 財 源	計 画 額	8,016,000	8,016,000	8,016,000	24,048,000	7,969,000	7,969,000	7,969,000	23,907,000	7,969,000	7,969,000	7,969,000	7,969,000	31,876,000
		予算計上額	8,016,000	7,620,000	8,091,000	23,727,000	7,969,000	7,867,000	7,971,000	23,807,000					0
		実 績 額	4,381,107	5,946,452	4,539,568	14,867,127	4,217,851	4,691,942		8,909,793					0
	事業費合計	計 画 額	8,016,000	8,016,000	8,016,000	24,048,000	7,969,000	7,969,000	7,969,000	23,907,000	7,969,000	7,969,000	7,969,000	7,969,000	31,876,000
		予算計上額	8,016,000	7,620,000	8,091,000	23,727,000	7,969,000	7,867,000	7,971,000	23,807,000	0	0	0	0	0
		実 績 額	4,381,107	5,946,452	4,539,568	14,867,127	4,217,851	4,691,942	0	8,909,793	0	0	0	0	0
	事業費予算の内容		印刷製本費：チラシ印刷手数料、新聞折込補助金（継続）：サテライト、検定、模擬、大学見学、介護、部活動全道、部活動全国、大学入学、対話型学習、集中講座受講、被服購入	印刷製本費：チラシ印刷手数料、新聞折込補助金（継続）：サテライト、検定、模擬、大学見学、介護、部活動全道、部活動全国、大学入学、対話型学習、集中講座受講、被服購入	印刷製本費：チラシ印刷手数料、新聞折込補助金（継続）：サテライト、検定、模擬、大学見学、介護、部活動全道、部活動全国、大学入学、対話型学習、集中講座受講、被服購入、国際交流授業補助金		補助金（継続）：サテライト、検定、模擬、大学見学、介護、部活動全道、部活動全国、大学入学、対話型学習、集中講座受講、被服購入、国際交流授業補助金	補助金（継続）：サテライト、検定、模擬、大学見学、介護、部活動全道、部活動全国、大学入学、対話型学習、集中講座受講、被服購入、国際交流授業補助金	補助金（継続）：サテライト、検定、模擬、大学見学、介護、部活動全道、部活動全国、大学入学、対話型学習、集中講座受講、被服購入、国際交流授業補助金（新規）：探究的な学習						
		前年度予算との比較 (増減理由)	新規補助金の追加（被服購入補助272千円）	対象となる生徒の見込み数の減（手数料△62千円、補助金△750千円）	新規補助金の追加（国際交流授業補助金500千円）		印刷製本費、手数料の減	対象となる生徒の見込み数の減（サテライト授業補助金△108千円）	探究的な学習支援補助金の新設による増						
		実績との比較 (増減理由)	対象となった生徒数が当初の予定を下回ったため。（検定、模擬試験△439千円、部活動△595千円、大学入学△500千円、予備校△632千円）	対象となった生徒数が当初の予定を下回ったため。（模擬試験△421千円、介護研修△396千円、対話型学習△135千円、予備校△854千円）	対象となった生徒数が当初の予定を下回ったため。（模擬試験△421千円、介護研修△396千円、対話型学習△445千円、集中講座△854千円、大学入学△1,200千円）		対象となった生徒数が当初の予定を下回ったため。（部活動全道△550千円、対話型学習△445千円、集中講座△854千円、大学入学△1,200千円）	対象となった生徒数が当初の予定を下回ったため。（部活動全道△535千円、対話型学習△445千円、集中講座△854千円、大学入学△600千円）							

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1（「手段」をもとに設定）				指標名：砂川高校の支援に係る経費				指標の求め方：印刷製本費、手数料、補助金の支給実績									
成果指標 1（「成果」をもとに設定）				指標名：砂川高校への入学間口数				指標の求め方：砂川高校を受験し、実際の入学間口数									
				第 1 次実施 3 力年計画				第 2 次実施 3 力年計画				第 3 次実施 4 力年計画					第 7 期 総 合 計 画 合 計
				第 1 年次 (3年度)	第 2 年次 (4年度)	第 3 年次 (5年度)	実施 3 力年 合 計	第 4 年次 (6年度)	第 5 年次 (7年度)	第 6 年次 (8年度)	実施 3 力年 合 計	第 7 年次 (9年度)	第 8 年次 (10年度)	第 9 年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施 4 力年 合 計	
事業 評価	指標	活動指標 1 (単位/千円)	計画値 8,016 実績値 4,382	8,016 5,947	8,016 4,540		8,016 4,218	8,016 4,692	8,016		8,016	8,016	8,016 8,016				
		成果指標 1 (単位/間口)	計画値 3 実績値 3	3 2	3 2		3 2	3 2	3		3	3	3 3				
	評価内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					ほぼ達成されている				あまり達成されていない						
		事業の成果 (成果指標をもとに評価)					上がっていない				変わらない						
		事業の効率性 (事業費に対する成果)					変わらない				変わらない						
		総合評価					普通である				普通である						
		総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析		自己分析： 砂川高校の魅力 を高めるための 支援を高校との 協議により拡大 しながら継続し、 入学者数の増加 及び在校生の技 能向上を目指し て支援を行って きた。支援の更 なる充実ととも に、保護者等へ の周知が重要な ことから、広報 活動に努めると ともに、現在行 っている支援内 容の効果の検証 や、砂川高校と の連携も一層進 め、引き続き入 学者確保に向け て支援を実施し ていく。	自己分析： 砂川高校の魅力 を高めるための 支援を高校との 協議により拡大 しながら継続し、 入学者数の増加 及び在校生の技 能向上を目指し て支援を行って きた。令和4年 度より2間口と なったが、広く 周知を図ったこ とにより、昨年 度と比較し入学 者の確保につな がったことから 、支援の更なる 充実、現在行っ ている支援内容 の効果の検証や 、砂川高校との 連携も一層進め 、引き続き入学 者確保に向けて 支援を実施して いく。	自己分析： 砂川高校の魅力 を高めるための 支援を高校との 協議により拡大 しながら継続し 、入学者数の増 加及び在校生の 技能向上を目指 して支援を行っ てきた。令和5 年度より新た に『国際交流 授業補助金』を 追加し、支援の 充実を図った。 今後、支援の更 なる充実、現在 行っている支援 内容の効果の検 証や、砂川高校 との連携も一層 進め、引き続き 入学者確保に向 けて支援を実施 していく。	判断理由： 砂川高校の魅 力を高めるため の支援を高校と の協議により拡 大しながら継続 している。また 、高校と連携し 、広く周知を 図っているが入 学者数が増えて いないものと思 えられる。少し 、分析し、今後 も引き続き入学 者数の確保に向 けた支援策を検 討し継続する必 要がある。	自己分析： 砂川高校の魅 力を高めるため の支援を高校と の協議により拡 大しながら継続 し、入学者数の 増加及び在校生 の技能向上を目 指して支援を行 ってきたが、令 和6年度におい ても変わらず2 間口であったこ とに加え、補助 金の対象となる 生徒が想定より も少なかったこ とから、各指標 の計画値を達成 することはでき なかった。今後 も砂川高校等と 連携を図りなが ら、入学者確保 に向けて支援を 実施していく。	自己分析： 砂川高校の魅 力を高めるため の支援を高校と の協議により拡 大しながら継続 し、入学者数の 増加及び在校生 の技能向上を目 指して支援を行 ってきたが、令 和7年度におい ても変わらず2 間口であったこ とに加え、補助 金の対象となる 生徒が想定より も少なかったこ とから、各指標 の計画値を達成 することはでき なかった。今後 も砂川高校等と 連携を図りなが ら、入学者確保 に向けて支援を 実施していく。	自己分析： 砂川高校との 協議により、支 援内容の見直し や充実を図って きたところでは あるが、生徒数 の減少に伴い、 補助金の対象と なる生徒数も減 少傾向にあるた め、予算の執行 率は50～60％ となっている。 しかしながら、 令和8年度から 支援内容を見直 したことに加 え、入学者数も 増加しているこ とから、補助金 の更なる活用が 見込まれるため 、総合評価は「 普通である」と 判断した。	自己分析： 砂川高校との 協議により、支 援内容の見直し や充実を図って きたところでは あるが、生徒数 の減少に伴い、 補助金の対象と なる生徒数も減 少傾向にあるた め、予算の執行 率は50～60％ となっている。 しかしながら、 令和8年度から 支援内容を見直 したことに加 え、入学者数も 増加しているこ とから、これま で以上に補助金 の活用が見込ま れるため、今後 の方向性は「現 状のまま継続」 と判断した。	自己分析： 砂川高校との 協議により、支 援内容の見直し や充実を図って きたところでは あるが、生徒数 の減少に伴い、 補助金の対象と なる生徒数も減 少傾向にあるた め、予算の執行 率は50～60％ となっている。 しかしながら、 令和8年度から 支援内容を見直 したことに加 え、入学者数も 増加しているこ とから、これま で以上に補助金 の活用が見込ま れるため、今後 の方向性は「現 状のまま継続」 と判断した。	判断理由： 砂川高校との 協議により、支 援内容の見直し や充実を図って きたところでは あるが、生徒数 の減少に伴い、 補助金の対象と なる生徒数も減 少傾向にあるた め、予算の執行 率は50～60％ となっている。 しかしながら、 令和8年度から 支援内容を見直 したことに加 え、入学者数も 増加しているこ とから、これまで 以上に補助金の 活用が見込まれ るため、今後の 方向性は「現状 のまま継続」と 判断した。				
				今後の方向性					現状のまま継続				現状のまま継続				
	方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)			R5： 平成27年度から砂川高校の魅力 を高めるための支援を高校側との協 議により拡大しながら継続してきた が、更に入学者数確保に向けた支 援策を検討しなければならない。				R8： 生徒数の減少に伴い、補助金の対象 となる生徒数も減少傾向にあるた め、予算の執行率は50～60％とな っているが、令和8年度から支援内 容を見直したことに加え、入学者 数も増加していることから、これ まで以上に補助金の活用が見込ま れるため、今後の方向性は「現状 のまま継続」と判断した。				R10： 生徒数の減少に伴い、補助金の対象 となる生徒数も減少傾向にあるた め、予算の執行率は50～60％とな っているが、令和8年度から支援内 容を見直したことに加え、入学者 数も増加していることから、これ まで以上に補助金の活用が見込ま れるため、今後の方向性は「現状 のまま継続」と判断した。					

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1（「手段」をもとに設定）	指標名：施設整備に係る経費	指標の求め方：施設整備に係る事業費（実績）
成果指標 1（「成果」をもとに設定）	指標名：施設・設備・教材等の整備の満足度	指標の求め方：学校評価アンケートで「満足」「概ね満足」と回答した保護者の割合（小学校5校、中学校2校）

				第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画					第7期 総合計画
				第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合 計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合 計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合 計	
事業 評価	指標	活動指標 1 (単位/千円)	計画値 実績値	43,678 56,876	80,856 16,920	55,156 17,495		10,856 23,926	61,603 56,005	1,800		8,729	—	—	—		
		成果指標 1 (単位/%)	計画値 実績値	83.3 90.9	83.3 91.8	83.3 95.1		83.3 95.2	84.5 95.2	91.8		84.5	84.5	84.5	90.0		
	評価内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					あまり達成されていない					ほぼ達成されている					
		事業の成果 (成果指標をもとに評価)					少し上がっている					少し上がっている					
		事業の効率性 (事業費に対する成果)					少し上がっている					少し上がっている					
		総合評価					普通である					良好である					
		総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 学校施設・設備の老朽化に伴い、学校からの修繕要望に対する修繕よりも突発的な修繕の数の方が多く、半数以上を占めている状況であるが、児童・生徒の安全面が最優先のものから実施していることから、大きな事故等は発生していない。 今後においては、小・中学校の適正配置による学校施設の整備が予定されていることから、計画的に維持していく必要がある。	自己分析： 学校施設・設備の老朽化に伴い、学校からの修繕要望に対する修繕よりも突発的な修繕の数の方が多く、半数以上を占めている状況であるが、児童・生徒の安全面が最優先のものから実施していることから、大きな事故等は発生していない。 今後においては、義務教育学校開校に向けて、計画的に維持していく必要がある。	自己分析： 学校施設・設備の老朽化に伴い、学校からの修繕要望に対する修繕よりも突発的な修繕の数の方が多く、半数以上を占めている状況であるが、児童・生徒の安全面が最優先のものから実施していることから、大きな事故等は発生していない。 今後においては、義務教育学校開校に向けて、計画的に維持していく必要がある。	判断理由： 全ての学校が築20年を経過している状況において、突発的な修繕の実施により、学校生活への支障や重大な事故にはつながらない。 また、各学校の状態に応じた改修・修繕が概ね計画通りに行われていることから、効率的に事業が実施されているものと判断される。	自己分析： 学校施設・設備の老朽化に伴い、学校からの修繕要望に対する修繕よりも突発的な修繕の数の方が多く、半数以上を占めている状況であるが、児童・生徒の安全面が最優先のものから実施していることから、大きな事故等は発生していない。 令和8年度には義務教育学校が開校することから、計画的に維持していく必要がある。	自己分析： 学校施設・設備の老朽化に伴い、学校からの修繕要望に対する修繕よりも突発的な修繕の数の方が多く、半数以上を占めている状況であるが、児童・生徒の安全面が最優先のものから実施していることから、大きな事故等は発生しなかった。	判断理由： 令和8年度に砂川学園の開校を控えていたことから、学校からの全ての修繕要望に対応できなかったものの、児童生徒の安全に係る部分は全て対応し、大きな事故等は発生しなかったことから、「良好である」と判断した。	自己分析： 令和8年度に砂川学園の開校を控えていたことから、学校からの全ての修繕要望に対応できなかったものの、児童生徒の安全に係る部分は全て対応し、大きな事故等は発生しなかったことから、「良好である」と判断した。	自己分析： 令和8年度に砂川学園の開校を控えていたことから、学校からの全ての修繕要望に対応できなかったものの、児童生徒の安全に係る部分は全て対応し、大きな事故等は発生しなかったことから、「良好である」と判断した。	自己分析： 令和8年度に砂川学園の開校を控えていたことから、学校からの全ての修繕要望に対応できなかったものの、児童生徒の安全に係る部分は全て対応し、大きな事故等は発生しなかったことから、「良好である」と判断した。	判断理由： 令和8年度に砂川学園の開校を控えていたことから、学校からの全ての修繕要望に対応できなかったものの、児童生徒の安全に係る部分は全て対応し、大きな事故等は発生しなかったことから、「良好である」と判断した。				
			今後の方向性					現状のまま継続					現状のまま継続				
	方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)		R5： 築20年以上経過した学校施設の延命化を図り、安全で快適な教育環境を維持していくためには、引き続き、突発的に発生する修繕を行っていく必要がある。 また、老朽化の進行が著しく、大規模な施設の不具合が増加傾向にあるが、令和8年度に義務教育学校開校を予定していることから、計画的に維持していく必要がある。				R8： 令和8年度に開校した砂川学園は新築の校舎のため、校舎部分で大規模な修繕・改修は発生しないが、突発的に発生する修繕や老朽化が進んでいるプールの修繕等に対応していく必要があることから、「現状のまま継続」と判断した。				R10： 令和8年度に砂川学園の開校を控えていたことから、学校からの全ての修繕要望に対応できなかったものの、児童生徒の安全に係る部分は全て対応し、大きな事故等は発生しなかったことから、「良好である」と判断した。						

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1（「手段」をもとに設定）				指標名：教材備品に係る経費				指標の求め方：教材備品に係る事業費(実績)								
成果指標 1（「成果」をもとに設定）				指標名：施設・設備・教材等の整備の満足度				指標の求め方：学校評価アンケートで「満足」「概ね満足」と回答した保護者の割合(小学校5校、中学校2校)								
				第 1 次実施 3 力年計画				第 2 次実施 3 力年計画				第 3 次実施 4 力年計画				第 7 期 総 合 計 画 合 計
				第 1 年次 (3年度)	第 2 年次 (4年度)	第 3 年次 (5年度)	実施 3 力年 合 計	第 4 年次 (6年度)	第 5 年次 (7年度)	第 6 年次 (8年度)	実施 3 力年 合 計	第 7 年次 (9年度)	第 8 年次 (10年度)	第 9 年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	
事業 評価	指標	活動指標 1 (単位/千円)	計画値	5,903	5,903	5,903		5,903	5,903	5,903		5,903	5,903	5,903	5,903	
			実績値	5,781	4,015	3,400		1,712	690							
		成果指標 1 (単位/%)	計画値	83.3	83.3	83.3		83.3	84.5	84.5		84.5	84.5	84.5	90.0	
			実績値	90.3	91.8	95.1		95.2	95.2							
	評価内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					ほぼ達成されている				あまり達成されていない					
		事業の成果 (成果指標をもとに評価)					少し上がっている				少し上がっている					
		事業の効率性 (事業費に対する成果)					少し上がっている				少し上がっている					
		総合評価					良好である				良好である					
		総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析		自己分析： 必要な教材備品は、提出された購入計画書に基づき100%購入しており、各学校の教育目標に添った効果的な備品の活用がなされた。 また、図書購入を目的とした予算を各学校へ配当することで蔵書数が年々増え、児童生徒の自主的な学習活動の糧になった。	自己分析： 必要な教材備品は、提出された購入計画書に基づき100%購入しており、各学校の教育目標に添った効果的な備品の活用がなされた。 また、図書購入を目的とした予算を各学校へ配当することで蔵書数が年々増え、児童生徒の自主的な学習活動の糧になった。	自己分析： 必要な教材備品は、提出された購入計画書に基づき100%購入しており、各学校の教育目標に添った効果的な備品の活用がなされた。 また、図書購入を目的とした予算を各学校へ配当することで蔵書数が年々増え、児童生徒の自主的な学習活動の糧になった。	判断理由： 教材備品に係る予算を各学校に配当する事で、それぞれの教育目標の達成や特色のある授業を行うための効果的な備品が購入されている。 また、備品のうち学校図書の購入額を定める事で、毎年、一定程度の増冊が図られており、限られた予算の中で事業の目的が概ね達成されているものと判断される。	自己分析： 砂川学園の開校を控えていることを踏まえ、教材備品については、必要なものを精査したうえで購入したため、活動指標の計画値を大きく下回った。しかしながら、購入した備品は各学校の教育目標に添って効果的に活用されており、学校評価アンケートによる保護者の満足度も高い結果となった。 また、図書購入を目的とした予算を各学校へ配当することで蔵書数が年々増え、児童生徒の自主的な学習活動の糧になった。	自己分析： 砂川学園の開校を控えていることを踏まえ、教材備品については、必要なものを精査したうえで購入したため、活動指標の計画値を大きく下回った。しかしながら、購入した備品は各学校の教育目標に添って効果的に活用されており、学校評価アンケートによる保護者の満足度も高い結果となった。 また、図書購入を目的とした予算を各学校へ配当することで蔵書数が年々増え、児童生徒の自主的な学習活動の糧になった。	自己分析： 教材備品に係る予算を各学校に配当する事で、それぞれの教育目標の達成や特色のある授業を行うための効果的な備品が購入された。 また、教材備品購入費に学校図書の購入額を定める事で、毎年一定程度の増冊が図られていることから、「良好である」と判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
				今後の方向性					現状のまま継続				現状のまま継続			
	方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)			R5： 教材備品については、予算の範囲内において、各学校の教育目標の達成や特色のある授業を行うための効果的な備品はある程度揃っており、故障品や古くなった教材備品の更新は今後も必要である。また、ICTに係る教材備品の購入も増えており、学校が定めた計画を基に購入に係る協議を行っていく。学校図書の充実について、例年同様、教材備品のうち図書の購入額を定めて毎年一定程度の増冊を図っていく事で蔵書率の向上に努め、自主的な学習活動につなげていく。				R8： 令和8年度に開校した砂川学園には、これまで各学校で整備してきた教材備品を転用しているため、今後耐用年数を経過した備品や故障した備品の更新が必要となってくる。また、学校図書については、教材備品購入費に図書の購入額を定め、毎年一定程度の増冊を図ることにより、蔵書率の向上及び自主的な学習活動につなげていく必要があることから、「現状のまま継続」と判断した。				R10：				

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	×
--------	---	--------	---

事業名		就学時健康診断等事業				事業期間	— 年度 ～ — 年度							
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第7期総合計画の位置付け	3-2-7	他に関連する基本事業	1-3-5	— —	— —	— —	— —	所管課係	学務課学校教育係
目的 (何のために実施するのか)	小学校入学予定者に対し、あらかじめ健康診断及び知能検査を実施することにより、就学予定者の状況を把握し、保護者や入学予定学校に対し、必要な助言や指導を行う。							手段 (どのような方法で実現するのか)	市内小学校の次年度第1学年入学予定者を一同に集め、健康診断及び知能検査を実施する。知能検査について、保護者から就学予定者を離し、1部屋の中で学校教諭の指導のもとで行う。					
対象 (誰・何を対象としているのか)	小学校就学予定者 【R8～】砂川学園前期課程就学予定者							成果 (どのような効果が得られるのか)	発達状況や、集団生活に適應できるかどうか等について検査することにより、心身の発達に遅れの懸念が見られた場合は、保護者に情報提供し、適切な就学の場の検討について、早期に対応を図るよう相談やアドバイスをを行うことができる。また、必要に応じて、専門家で組織する砂川地区特別支援教育推進委員会において、就学後の在籍学級等（普通学級・特別支援学級・特別支援学校）の適正を協議することになるが、その際の重要な判断材料になる。					
事業開始時の状況・これまでの経緯		学校保健安全法で、次年度就学する予定の市内在住児童について実施することが規定されている。												

【DO】

実績

(単位：円)

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画					第7期 総合計画 合計
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	道費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	一般財源	計画額	2,000	2,000	2,000	6,000	2,000	2,000	2,000	6,000	2,000	2,000	2,000	2,000	8,000	20,000
		予算計上額	2,000	2,000	2,000	6,000	2,000	2,000	2,000	6,000					0	12,000
		実績額	880	1,760	0	2,640	0	0		0					0	2,640
	事業費合計	計画額	2,000	2,000	2,000	6,000	2,000	2,000	2,000	6,000	2,000	2,000	2,000	2,000	8,000	20,000
		予算計上額	2,000	2,000	2,000	6,000	2,000	2,000	2,000	6,000	0	0	0	0	0	12,000
		実績額	880	1,760	0	2,640	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,640
	事業費予算の内容		費用弁償	費用弁償	費用弁償		費用弁償	費用弁償	費用弁償							
	前年度予算との比較 (増減理由)		前年度同額	前年度同額	前年度同額		前年度同額	前年度同額	前年度同額							
	実績との比較 (増減理由)		教育相談従事者が1名減ったことによる減額	予算通り執行している	教育相談従事者が欠席による減額		教育相談従事者が欠席による減額	教育相談従事者が欠席による減額								

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1（「手段」をもとに設定）	指標名：就学時健診受診率	指標の求め方：当該年度における就学時健診において、就学指導の対象となった児童が受診した割合（健診受診者/健診受診対象者）
成果指標 1（「成果」をもとに設定）	指標名：教育相談件数	指標の求め方：就学時健診における教育相談件数（教育相談件数については、計画値の設定が困難であるため実績値のみの管理とする）

				第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画					第7期 総合計画
				第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	
事業 評価	指標	活動指標1 (単位/%)	計画値	100.0	100.0	100.0		100.0	100.0	100.0		100.0	100.0	100.0	100.0		
		実績値	100.0	100.0	100.0		100.0	100.0									
	成果指標1 (単位/件)	計画値	—	—	—		—	—	—		—	—	—	—			
		実績値	8	8	13		6	8									
	評価内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					達成されている				達成されている						
		事業の成果 (成果指標をもとに評価)					上がっている				変わらない						
		事業の効率性 (事業費に対する成果)					上がっている				変わらない						
		総合評価					極めて良好である				極めて良好である						
		総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 就学予定者に漏れなく健診の周知ができた。また、実務経験のある各小中学校の教員が知能検査を担い、専門知識を持つ特別支援学校の教員が教育相談を担うことで円滑な実施が図られた。	自己分析： 新型コロナウイルス感染症の影響で当日欠席者が多くなったものの、全就学予定者に滞りなく知能検査・各種健診を実施することができた。(当初予定日欠席者は後日、まとめて実施) また、実務経験のある各小中学校の教員が知能検査を担い、専門知識を持つ特別支援学校の教員が教育相談を担うことで円滑な実施が図られた。	自己分析： 就学予定者に漏れなく健診の周知ができた。また、実務経験のある各小中学校の教員が知能検査を担い、専門知識を持つ特別支援学校の教員が教育相談を担うことで円滑な実施が図られた。	判断理由： 令和3・4年ともに新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、欠席者が多い・感染症対策を講じての実施となるなど、通常と異なることはあったが、入学予定者の漏れも無く滞り無く実施できていることから判断した。	自己分析： 就学予定者に漏れなく健診の周知ができた。また、実務経験のある各小中学校の教員が知能検査を担い、専門知識を持つ特別支援学校の教員が教育相談を担うことで円滑な実施が図られた。	自己分析： 就学時健診は法令で義務付けられた検査であり、不備なく適正に実施することが必要となる。また、就学時健診と合わせて教育相談につなげることで、保護者の就学にあたる不安解消など、事業を効果的に実施している。	自己分析： 就学時健診は法令で義務付けられている検査であるため、遅滞なく適正に実施することが重要となる。毎年、就学時健診の対象者においては100%の実施を行っており、適正な事業が実施できているものと判断している。また、教育相談の機会をつなげることで、保護者の負担軽減にもつながっており、事業の効果的な実施ができているものとする。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：			
			今後の方向性					現状のまま継続				現状のまま継続					
	方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)			R5： 学校保健安全法で規定している項目について実施しており、「現状のまま継続」とした。				R8： 学校保健安全法で規定している項目について実施しており、「現状のまま継続」とした。				R10：					

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	○
--------	---	--------	---

事業名	スクールバス購入・運行事業				事業期間	令和7年度 ～ 令和12年度								
事業性質区分	新規・継続	新規	建設・建設外	建設外	第7期総合計画の位置付け	3-2-8	他に関連する基本事業	- -	- -	- -	- -	所管課係	学校再編課学校再編係	
目的 (何のために実施するのか)	中学校の統合及び義務教育学校の開校により、遠距離通学となる児童・生徒が安心・安全に通学できるよう支援する。							手段 (どのような方法で実現するのか)	中学校統合によりスクールバスを3台購入し、運行を委託し、さらに義務教育学校開校に向けスクールバスを5台を購入し、8台の運行を委託する。					
対象 (誰・何を対象としているのか)	中学校の統合により遠距離通学となった旧石山中学校区の児童・生徒及び義務教育学校より一定の距離以上に居住する義務教育学校に通学する児童・生徒。							成果 (どのような効果が得られるのか)	スクールバスを購入し、運行を委託することで、統合により遠距離通学となる児童・生徒が安全に通学することができる。					
事業開始時の状況・これまでの経緯														

【DO】

実績

(単位：円)

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画					第7期 総合計画 計
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合 計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合 計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合 計	
投入された事業費の推移	国 費	計 画 額				0		22,500,000		22,500,000					0	22,500,000
		予算計上額				0		19,500,000		19,500,000					0	19,500,000
		実 績 額				0		19,500,000		19,500,000					0	19,500,000
	道 費	計 画 額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実 績 額				0				0					0	0
	地 方 債	計 画 額				0		127,500,000		127,500,000					0	127,500,000
		予算計上額				0		97,738,000		97,738,000					0	97,738,000
		実 績 額				0		63,800,000		63,800,000					0	63,800,000
	そ の 他	計 画 額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実 績 額				0				0					0	0
	一 般 財 源	計 画 額				0	18,927,000	20,283,000	59,010,000	98,220,000	59,010,000	59,010,000	59,010,000	59,010,000	236,040,000	334,260,000
		予算計上額				0	18,927,000	20,554,000	75,789,000	115,270,000					0	115,270,000
		実 績 額				0	18,188,536	23,497,376		41,685,912					0	41,685,912
	事業費合計	計 画 額	0	0	0	0	18,927,000	170,283,000	59,010,000	248,220,000	59,010,000	59,010,000	59,010,000	59,010,000	236,040,000	484,260,000
		予算計上額	0	0	0	0	18,927,000	137,792,000	75,789,000	232,508,000	0	0	0	0	0	232,508,000
		実 績 額	0	0	0	0	18,188,536	106,797,376	0	124,985,912	0	0	0	0	0	124,985,912
	事業費予算の内容					燃料費 2,806千円 保険料 35千円 委託料 15,950千円 公課費 136千円	燃料費 2,205千円 消耗品費 494千円 役務費 132千円 委託料 16,780千円 備品購入費 581千円 車両購入費 117,238千円 公課費 362千円	消耗品費 66千円 燃料費 3,279千円 保険料 93千円 委託料 71,121千円 工事請負費 869千円 公課費 361千円								
	前年度予算との比較 (増減理由)					入札による委託料の減及び燃料費の減	スクールバス購入に係る車両購入費及び備品購入費、消耗品費、役務費、委託料、公課費等の増	車両及び備品購入費、消耗品費の減、運行委託料の増								
	実績との比較 (増減理由)					燃料費の減	入札等による車両購入費、部品購入費、委託料の減及び燃料費の減									

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1（「手段」をもとに設定）				指標名：乗車人数（延べ）				指標の求め方：年間延べ乗車児童生徒数									
成果指標 1（「成果」をもとに設定）				指標名：安全運行率				指標の求め方：年間運行便数に対し安全に運行実施できた便数の割合									
活動指標 2				指標名：運行便数（延べ）				指標の求め方：年間延べ運行便数									
				第 1 次実施 3 カ年計画				第 2 次実施 3 カ年計画				第 3 次実施 4 カ年計画				第 7 期 総 合 計 画 計	
				第 1 年次 (3年度)	第 2 年次 (4年度)	第 3 年次 (5年度)	実施 3 カ年 合 計	第 4 年次 (6年度)	第 5 年次 (7年度)	第 6 年次 (8年度)	実施 3 カ年 合 計	第 7 年次 (9年度)	第 8 年次 (10年度)	第 9 年次 (11年度)	第10年次 (12年度)		実施 4 カ年 合 計
事 務 事 業 評 価	指 標	活動指標 1 (単位/人)	計画値					—	—	118,400		118,400	115,600	116,800	113,200		
			実績値					24,514	28,768								
		成果指標 1 (単位/%)	計画値					100.0	100.0	100.0		100.0	100.0	100.0	100.0		
			実績値					100.0	100.0								
		活動指標 2 (単位/便)	計画値					—	—	7,200		7,200	7,200	7,200	7,200		
			実績値					2,213	2,227								
	評 価 内 容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)									達成されている						
		事業の成果 (成果指標をもとに評価)									上がっている						
		事業の効率性 (事業費に対する成果)									変わらない						
		総合評価									良好である						
		総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析		自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析： 令和 5 年度の中 学校統合によ り、登下校でス クールバス 3 台 を 3 経路で、学 校休業日の部活 動用に 1 台 1 経 路を運行してい るが、大きなト ラブルもなく、 時間通りに安全 運行を実施して いる。 砂川学園開校後 については、ス クールバス 8 台 での運行を決定 し、令和 7 年度 に現行の 3 台に 加え 5 台のス クールバスを購 入する。また、 小学生からス クールバスに乗 車することとな るため、乗車訓 練も兼ねた実証 調査運行を実施 する。	自己分析： 令和 5 年度より、登下校でス クールバス 3 台 を 3 経路で、学 校休業日の部活 動用に 1 台 1 経 路を運行してい るが、大きなト ラブルもなく、 時間通りに安全 運行を実施して いる。 砂川学園開校後 は、スクールバ ス 8 台での運行 を決定し、現行 の 3 台に加え 5 台のスクールバ スを購入した。 また、小学生か らスクールバス に乗車すること となるため、乗 車訓練も兼ねた 実証調査運行も 実施し、開校後 の安心安全な運 行に備えてい る。	自己分析：	判断理由： 中学校統合後に スクールバス運 行を開始した が、遠距離通学 となる生徒の通 学支援として、 事故や大きなト ラブルもなく事 業の目的は達成 できている。 砂川学園開校後 は、小学生も乗 車対象となり、 また、学校教育 活動での活用も 行われるため、 より安心安全な 運行が求められる。 。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
				今後の方向性									現状のまま継続				
	方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)			R5：				R8： 砂川学園の開校により、遠距離通学となる児童生徒に対する通学支援策として 8 台のスクールバスを運行しているが、登下校のみではなく空き時間には学校教育活動での活用も実施することで、より効果的な教育活動が実践できている。今後もより安心安全な運行ができるよう検証を重ねつつ事業を継続していく。				R10：					

指標の推移・評価

				第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画					第7期 総合計画 合計
				第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合 計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合 計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合 計	
事業 評価	指標	活動指標1 (単位/千円)	計画値 実績値	1,087 516	851 1,071	851 541		790 646	790 2,570	790		436	91	0	0		
		成果指標1 (単位/%)	計画値 実績値	14.3 14.3	14.3 14.3	14.3 16.7		16.7 16.7	16.7 16.7	100.0		100.0	100.0	100.0	100.0		
	評価内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				あまり達成されていない											
		事業の成果 (成果指標をもとに評価)				少し上がっている											
		事業の効率性 (事業費に対する成果)				変わらない											
		総合評価				良好である											
		総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 砂川市立小中学校統合準備委員会及び砂川市小中一貫教育推進委員会を設置し、小中学校の統合及び小中一貫教育の推進について協議を実施している。また、今後においても、令和5年度の中学校統合、令和8年度の義務教育学校の開校に向けて協議を行い、小中学校の適正配置に務める。	自己分析： 砂川市立小中学校統合準備委員会及び砂川市小中一貫教育推進委員会を設置し、中学校の統合、義務教育学校の開校及び小中一貫教育の推進について協議を実施し、予定通り石山中学校を閉校し、砂川市小中一貫教育の推進について協議を行い、小中学校の適正配置に務める。	自己分析： 石山中学校と砂川中学校を統合し、令和8年度の義務教育学校の開校に向けて、砂川市立小中学校統合準備委員会と協議を進め、校名を「砂川市立砂川学園」と決定した。また、砂川市小中一貫教育推進委員会においても、令和7年度からの小中一貫教育の導入に向けた協議・取組みを行っている。	判断理由： 活動指標については、年度によって増減はあるが、当初の予定通り、令和4年度に石山中学校を閉校し、令和5年度に砂川中学校へ統合した。また、令和8年度の義務教育学校の開校に向けた協議が順調に進んでいることから、良好であると判断した。	自己分析： 砂川市立小中学校統合準備委員会と協議を進め、校章、校歌、制服及びジャージのデザインを決定した。また、砂川市小中一貫教育推進委員会においても、市内の教頭及び教職員等で構成するワーキンググループを設置し、令和7年度からの小中一貫教育の導入及び砂川学園の行事や教育課程などの協議を行っている。	自己分析： 義務教育学校「砂川市立砂川学園」の開校に向け、砂川市立小中学校統合準備委員会及び砂川市小中一貫教育推進委員会でも、具体的な事項について協議し決定した。また、市内全ての小中学校を閉校した。	自己分析： 活動指標については、年度によって増減はあるものの、予定通り令和7年度に市内全ての小中学校を閉校し、令和8年度に小中学校を統合した義務教育学校「砂川市立砂川学園」を開校したことから、極めて良好であると判断した。	判断理由： 活動指標については、年度によって増減はあるものの、予定通り令和7年度に市内全ての小中学校を閉校し、令和8年度に小中学校を統合した義務教育学校「砂川市立砂川学園」を開校したことから、極めて良好であると判断した。							
	今後の方向性				現状のまま継続					完了							
	方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)	R5： 義務教育学校の開校に向けては、砂川市立小中学校統合準備委員会において、スクールバスの運行や義務教育学校の制服や学校名などの協議が行われ、砂川市小中一貫教育推進委員会において、学校間連携の取り組みや、小中一貫教育の推進に向けた取り組みが協議・実施されている。また、義務教育学校の建設を進めるにあたり、子どもワークショップや市民ワークショップ、意見収集などを実施し、市民の意見を取り入れながら基本設計書を策定した。9月からは学校名の公募を実施するなど、開校に向けた準備も進んでいることから、「現状のまま継続」とした。				R8： 義務教育学校の開校に向けて、砂川市立小中学校統合準備委員会において、校名・校章・校歌、制服やスクールバスの運行内容等を、また、砂川市小中一貫教育推進委員会で教育課程や学校行事など学校運営について協議を重ね、令和8年4月14日に市内全ての小中学校を統合した「砂川市立砂川学園」を開校し、事業目的である小中学校の適正配置を達成したことから「完了」とした。				R10：							

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

事業名					義務教育学校建設事業	事業期間	令和6年度 ～ 令和9年度								
事業性質区分		新規・継続	新規	建設・建設外	建設	第7期総合計画の位置付け	3-2-8	他に関連する基本事業	--	--	--	--	所管課係	学校再編課学校再編係	
目的 (何のために実施するのか)		市内小学校5校を統合し、小学校と中学校が一体となった義務教育学校を建設する。							手段 (どのような方法で実現するのか)	市民や子どもたちの意見を参考に、令和4年度から策定作業を進めている義務教育学校の基本設計・実施設計に基づいて、令和8年度に開校予定の義務教育学校の建設工事を令和6年度より実施する。 ・令和6～7年度 校舎、屋内体育館及びグラウンド造成（陸上トラック） ・令和8年度 駐車場等外構工事及び砂川中学校校舎解体 ・令和8～9年度 グラウンド造成（野球グラウンド）					
対象 (誰、何を対象としているのか)		市内に居住する満6才から満15歳までの義務教育学校に通う児童・生徒							成果 (どのような効果が得られるのか)	義務教育9年間を一体的に捉え、指導の一貫性や学びの系統性を重視した小中一貫教育を展開することにより、継続的な指導や系統性・連続性を意識した教育による学力の向上や、中学校への進学に伴う学習や生活環境、人間関係の変化などにより困り感を抱える中一ギャップの解消、異学年交流による精神的な発達による規範意識の向上などが見込め、子供たちの「生きる力」を育むことができる。					
事業開始時の状況・これまでの経緯															

【DO】

実績

(単位：円)

			第1次実施3力年計画				第2次実施3力年計画				第3次実施4力年計画					第 7 期 総 合 計 画 計
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3力年 合 計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3力年 合 計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4力年 合 計	
投 入 さ れ た 事 業 費 の 推 移	国 費	計 画 額				0	708,481,000	1,846,437,000		2,554,918,000					0	2,554,918,000
		予算計上額				0	708,481,000	3,175,778,000		3,884,259,000					0	3,884,259,000
		実 績 額				0	325,002,000	3,126,746,000		3,451,748,000					0	3,451,748,000
	道 費	計 画 額				0	14,425,000	57,704,000		72,129,000					0	72,129,000
		予算計上額				0	14,425,000	67,600,000		82,025,000					0	82,025,000
		実 績 額				0	6,537,000	68,607,000		75,144,000					0	75,144,000
	地 方 債	計 画 額				0	61,200,000	5,431,600,000	951,000,000	6,443,800,000	181,000,000				181,000,000	6,624,800,000
		予算計上額				0	61,200,000	5,086,000,000	655,800,000	5,803,000,000					0	5,803,000,000
		実 績 額				0	456,400,000	5,081,200,000		5,537,600,000					0	5,537,600,000
	そ の 他	計 画 額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実 績 額				0				0					0	0
	一 般 財 源	計 画 額				0	7,518,000	441,416,000	1,446,000	450,380,000					0	450,380,000
		予算計上額				0	7,518,000	236,797,000	16,593,000	260,908,000					0	260,908,000
		実 績 額				0	3,442,000	244,933,042		248,375,042					0	248,375,042
	事業費合計	計 画 額	0	0	0	0	791,624,000	7,777,157,000	952,446,000	9,521,227,000	181,000,000	0	0	0	181,000,000	9,702,227,000
		予算計上額	0	0	0	0	791,624,000	8,566,175,000	672,393,000	10,030,192,000	0	0	0	0	0	10,030,192,000
		実 績 額	0	0	0	0	791,381,000	8,521,486,042	0	9,312,867,042	0	0	0	0	0	9,312,867,042
	事業費予算 の内容						委託料 102,364千円 工事請負費 689,260千円	手数料 1,020千円 委託料 84,309千円 工事請負費 8,271,096千円 用地買収費 3,321千円 備品購入費 206,430千円	委託料 16,507千円 工事請負費 655,886千円							
	前年度予算 との比較 (増減理由)						設計完了による 委託料の減及び 義務教育学校建設 による工事請 負費の増	委託料の減。 工事請負費の増 及び用地買収 費、備品購入費 等の増	校舎及び屋内運 動場の完成による 工事請負費等の 減							
	実績との比較 (増減理由)						入札による委託 料の減	入札による委託 料、工事請負 費、備品購入費 の減								

指標の推移・評価

活動指標 1（「手段」をもとに設定）				指標名：義務教育学校の建設コスト				指標の求め方：義務教育学校建設事業の実施に対する支出額									
成果指標 1（「成果」をもとに設定）				指標名：数値化することが困難なため指標を設定しない				指標の求め方：数値化することが困難なため指標を設定しない									
				第 1 次実施 3 カ年計画				第 2 次実施 3 カ年計画				第 3 次実施 4 カ年計画					第 7 期 総 合 計 画 計
				第 1 年次 (3年度)	第 2 年次 (4年度)	第 3 年次 (5年度)	実施 3 カ年 計	第 4 年次 (6年度)	第 5 年次 (7年度)	第 6 年次 (8年度)	実施 3 カ年 合 計	第 7 年次 (9年度)	第 8 年次 (10年度)	第 9 年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施 4 カ年 合 計	
事 務 事 業 評 価	指 標	活動指標 1 (単位/千円)	計画値					791,624	7,777,157	952,446		181,000					
			実績値					791,381	8,521,487								
		成果指標 1 (単位/)	計画値					—	—	—		—	—	—	—		
			実績値					—	—	—		—	—	—	—		
	評 価 内 容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)									ほぼ達成されている						
		事業の成果 (成果指標をもとに評価)									上がっている						
		事業の効率性 (事業費に対する成果)									変わらない						
		総合評価									良好である						
			自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析： 基本設計及び実 施設計に基づ き、工事が発 注、実施されて いる。 また、開校に向 けた備品調査等 も順調に進んで いる。	自己分析： 基本設計及び実 施設計に基づ き、工事が発 注・実施され、 校舎及び屋内運 動場、陸上グラ ウンド工事が完 了した。 また、購入した 備品や転用備品 等も搬入され、 開校の準備が 整った。	自己分析： 判断理由： 基本設計及び実 施設計に基づ き、予定通りに 工事が進んでい ることから良好 であると判断し た。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：			
			総合評価の判断理由 または指標の実績値に関する 自己分析														
今後の方向性										現状のまま継続							
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)		R5：				R8： 予定通りに校舎・屋内運動場の建設工事や陸上グラウンド工事が完了し、新規備品や転用備品も搬入され、砂川市立砂川学園を開校することができた。今後においても基本設計・実施設計どおり、令和8年度に西側の外構工事等を実施して、駐車場を整備するとともに、令和9年度にかけて旧砂川中学校解体工事を実施し、その後野球グラウンド工事を実施することから、「現状のまま継続」とする。				R10：							